

共産主義

共産主義者同盟理論機関誌

特集

第七回大会報告

★反帝斗争をプロレタリア日本革命へ！

★プロレタリア世界革命の旗の下

共産主義者同盟に結集せよ！

11

共 産 主 義

11号 (第7回大会決定集)

1968・6・1

	はじめに……………	(3)
	共産主義者同盟第七回大会決定集	
	序 七回大会の意義と任務……………	(5)
	総括	
	第一章 共産主義者同盟の統一再建……………	(5)
	第二章 反戦反帝闘争と共産主義者同盟……………	(8)
	第三章 帝国主義的全社会的再編攻勢 と同盟の闘い……………	(15)
	第四章 六回大会から七回大会へ……………	(20)
	情勢	
	第一章 戦後階級闘争敗北の総括……………	(23)
	第二章 平和共存期の階級闘争……………	(26)
	第三章 帝国主義の侵略・反革命に抗し国際的階級 危機を世界革命へ転化せよ……………	(31)
	任務	
	第一章 世界同時革命の基本的任務……………	(37)
	第二章 諸闘争の位置づけと我々の任務……………	(41)
	第三章 諸階級諸階層及び諸党派と 七〇年安保……………	(45)
	第四章 同盟の任務……………	(53)
	第五章 大衆組織に於ける同盟の任務……………	(57)

はじめに

過去一年半の階級闘争は戦後階級闘争の歴史のなかでとくに画期的な局面をひらいてきた。要約すればそれは平和共存・体制間諸関係として規定された世界政治の局面が帝国主義世界の末端における矛盾激化を媒介として、階級対立をますます露呈し、その階級的諸闘争が体制間的国家的集約をはねのけてその固有の論理、革命への前進を開始しつつあることである。反帝国主義実力闘争のスローガンは、数年前のわれわれのスローガンではなくて、今日の全世界労働者人民の解放闘争のものとなった。かつての国際共産主義運動の主流としてのスターリン主義は分裂し、その左右いずれも現代革命の前進を担う力を失い、のみならず戦後世界秩序の保持機構としてこの現代階級闘争への敵対的妨害者となるか、古典的号令主義者に転落するかの途をたどらざるをえない。

かくて現代革命はまた、帝国主義・スターリン主義の分割支配論、相乗的世界観を基礎として考えることはできない。反帝世界共産主義革命の路線を国際的規模における階級闘争の反帝闘争への前進をはかることにおいてさらに徹底化させ、プロレタリアートの前進のなかに根付かせ、プロレタリア国際主義の現代的形態をつくり出す闘いを展開することによってのみ、この階級的危機の時代を革命的に止揚しうる。

3 共産主義者同盟は、共産主義運動に革命的左翼が登場して以来の闘争を通じて、革命的国際主義の旗を単なる象徴、百の空論と説教としてではなく、日本階級闘争における革命的階級の創出とその闘

いを通じて実現することを追求してきた唯一の党派である。いま国際的階級闘争の新時代にあたってわれわれのこれまでの闘い、あらたなプロレタリア国際主義をかかげた党建設も、一段とより巨大な規模、革命的戦略のなかにおいて発展させることが要請されてきた。

同盟七回大会は、六回大会においてわれわれが確立した革命的戦略の観点、反帝闘争のプロレタリア日本革命における戦略的意義を一年半の闘いの総括と諸教訓をふくめて確認し、のみならずその革命綱領的發展は、反帝闘争の国際的階級闘争における位置と方向、全世界革命闘争のなかにおいて確定されることよってのみ明らかになることを確認した。われわれは、反戦反帝闘争を帝国主義的再編攻撃に対する闘いを軸として、党建設の革命的発展を計画的に準備し、七〇年階級闘争へ前進しようとしている。

あたかも敵権力の攻撃はますます強化され、従来の反動化と本質的に異った、即ちわれわれの組織的破壊と封殺を根本的に意図した攻撃を展開しようとしている。大衆闘争においても、まして党建設においては、非合法的闘争の徹底的強化が強制されざるを得ない局面を迎えている。この条件は、われわれの七回大会路線実現のための闘いの性格と形態を深く規定せざるを得ないものとしてあり、まさにそれ故にまた、七回大会路線の具体化と深化も現実の階級闘争の鉄火のなかで、より急速にかつ鋭いものとして前進せしめられるであろう。

全国の読者諸君。われわれは、わが同盟七回大会路線の闘いの全戦線に諸君の主体的な参加を期待し、その全面的な理解と具体化のために七回大会報告決定集を編集、発行する。われわれは七回大会

以降の諸闘争を全同盟員、同盟機関をあげて闘い、この七回大会路線をさらに革命戦略的に豊富化し、革命的前衛と階級の共通の標識、全世界革命とプロレタリア日本革命への任務をますます明瞭にさし示す努力を重ねてゆくであろう。(なお、本報告決定集は大会決定に基づき、同盟政治局が編集したものである)

一九六八年五月

序 七回大会の意義と任務

六六年九月、我々は共産主義者同盟統一再建大会を組織し、これによって日本におけるあらたな革命党建設の事業の画期的段階をきずきあげた。

六回大会は、旧共産主義者同盟が提起した全世界の暴力的転覆、共産主義世界革命・日本社会主義革命とそれを実現する国際的党派としての前衛党建設を、日本革命における反帝斗争の革命戦略的実践を通じて実現する任務を提起し、政治的組織的に党建設の事業の端緒をきりひらいた点で巨大な成果を獲得している。我々はこの成果を確認し、はじまりつつある国際的階級危機と世界革命の時代に党建設の大規模な発展をかちとる任務を遂行するために、はじめに六回大会の意義と限界を明確にし、そのうえにたつて七回大会に課せられた党的発展の現段階的任務を全同盟的に確認し、わが同盟の革命的団結の基礎を確定し党建設のあらたな段階へ前進しなければならぬ。これが本大会の第一の意義と任務である。

本大会において我々は当面する日本帝国主義の侵略と抑圧の強化
 Ⅱ七〇年安保粉砕斗争を反帝斗争の一大焦点として斗いぬき、日本

総括

第一章 共産主義者同盟の統一再建

①画期的第六回大会とわが同盟の全力をあげた斗いの展開は、日

革命と世界革命の展望を切りひらくための同盟の斗いの政治方針と、地区反戦・全学連を両軸とする反帝統一戦線の組織方針を確立しなければならぬ。これが本大会の第二の任務である。

本大会の第三の任務は、以上のごとき党建設の現段階と国際階級斗争における日本労働者・人民の革命的任務、安保粉砕斗争の政治・組織方針を断固としておしすすめる同盟の党建設の具体的任務を確定することである。

しかも我々はこれらの任務それ自体をも世界革命への革命的展望、まさに現代帝国主義世界を止揚する労働者・人民の階級的世界観(戦術、戦術)の基礎、革命綱領の獲得の一環として位置づけている。この観点から本大会は同盟の革命的綱領形成への中期的任務を第四に設定し、本大会後編領作成への具体的作業を開始しなければならぬであろう。

従って本大会における「総括」は、単に斗争の確列的な成果の確認によってなしうるものでなくて、①六回大会の意義と七回大会に課せられた党的発展の任務 ②個別斗争とその反帝斗争への関連と発展の追求、全人民的政治課題と個別斗争の結合を帝国主義的全社会的再編への斗いの総括としておこない、③六回大会以降の同盟建設の過程と理論的総括として集約しなければならない。

本の革命的左翼の戦線に大きな影響を与えてきた。

同盟を中枢とする革命的左翼が指導した反戦反帝斗争は、敵権力の激烈な弾圧にも屈することなく前進し、その戦斗的隊列はヴェト

ナム人民の解放斗争、米国の黒人反乱と反戦斗争及び中南米人民の反帝武装斗争等激烈に斗われている国際階級斗争から熱烈な連帯をうけつつ、七〇年安保への展望を大きく切り拓いた。

②同盟は、一昨秋の10・21反戦スト、11・25東京地区反戦集会の中に「ヴェトナム反戦を反帝反政府斗争へ」というスローガンをもちこみ、且つ砂川斗争を契機に、この反戦斗争に「七〇年安保粉砕」の戦略を提起し、隊列に持続性を与えた。敵権力を震憾せしめた二度の羽田斗争は、同盟においてこそ指導しえた斗いであり、同盟のみが一貫性をもって指導した闘いであった。そして同盟は、この羽田斗争の前進をふまえ、更にエンタープライズの「入港」に対しては、△現地―首都▽両軸の実力闘争という、より強力な戦術を提起し、貫徹したのであった。

地区反戦・全学連の反帝統一戦線は、いよいよ戦闘性を強化させつつあり、且つ、例えば社会党を上廻った中央1・17闘争、同1・20闘争のごとく、その結集力は首都においては今や、社共に比肩しつつある。

統一戦線をうち出した同盟は、地区反戦・全学連をその両軸と規定し、(a)東京、関西における地区反戦の結成強化を積極的におしすすめ、特に全電通大阪電信支部内に典型的な職場反戦をうちたてた関西では、同盟が、「関西地区反戦連絡会議」の圧倒的ヘゲモニーを掌握するに至り、(b)全学連においては、明大闘争の打撃をうけながらも、反戦反帝闘争において、同盟を中心にした「反帝ブロック」の結成をかちとり、反帝ブロックを介してのヘゲモニー奪回を具体化してきた。

③わが同盟がこのようなヘゲモニーの拡大・確立をなしとげてきても日本階級闘争に革命的転換をつくりだしたのである。

④共産主義者同盟は、例えば安保闘争において、11・27国会デモ(59年)1・16羽田ビケ(60年)6・15国会突入(60年)など、大衆の意識を運動として実現させ、意識の深化をダイナミズムとして外化させてきたのであり、これこそ共産主義者同盟の最もすぐれた点の一つであった。

しかし、第一にそれが意識化されておし進められておらず、多分に無意識的であったこと、第二に意識に△運動の形態▽を与えるということに於いて、その△運動の形態▽は少くとも、戦術、スローガン、組織体制の三点を含まねばならないにもかかわらず、それらを含む戦術の提起にのみ矮小化したこと、第三に獲得すべき共産主義に関する同盟の一致の浅さからくるところであるが、階級意識の外化としてかちとる△現在▽の運動の具体的形態が△未来▽から規定され採用されるのではなく、未来が現在の運動の形態から直接的に展望、構成される傾向をもったことである。

旧同盟に決定的に欠落していたことは、このプロレタリアの階級形成(↓ソビエト)を指導する過程に於る党の独自の活動の重要性である。党活動は大衆闘争内部に於る反帝国主義のヘゲモニーをますます拡大しつつそれを指導する任務をもっている。だが旧同盟は、この階級形成の意義を根底的に把握しえず、党の活動を大衆運動内部に於る活動Ⅱ戦術指導に一面化させたのであり、安保の挫折後もこの一面化の傾向を再生産することになった。我々はこの偏向の全面的総括の上に立つて、党形成それ自体の独自活動を強化し、大衆闘争内部における反帝国主義のヘゲモニーを拡大させ指導する任務をもっている。従って同盟の戦略戦術とは、当面の大衆闘争を階

た根拠は、反戦反帝闘争を独自の政治課題として七〇年安保粉砕への戦略的展望のなかに体系的にとらえて提起してきたこと、そして同盟のこの政治的主張をまさに全国的組織をもって闘争の組織力に転化してきたことによるものである。旧共産主義者同盟の崩壊後、四年余の苦闘を重ねてきた我々は同盟の全国的統一と再建の成果をこの間七〇年安保への日本支配者階級の苛酷な反響の開始―羽田闘争とエンタープライズ闘争、さらに中大学費闘争のなかで反帝ヘゲモニーとして結実させたのである。

この成果はしかし、同盟の戦略戦術的な総括として考える場合、第一に旧共産主義者同盟の革命的伝統に従って日本階級斗争の歴史的階級の伝統に十分な根拠をもっていることを忘れてはならない。我が同盟は単に戦略戦術における左翼主義を党派性としたものではなくて、日本階級闘争の議会主義Ⅱ市民主義運動に対する階級の實力闘争の潮流をうけつぎ組織した党派である。それは国際的には、スターリン主義(公認国際共産主義運動)に対する左翼反対派として存在してきた従来のトロツキズム運動の限界をこえた独自党派(第五インター)をめざす運動の前衛として位置してきたのである。

⑤わが同盟のこの党派的性格に基づく戦略戦術問題は従って旧来の戦略論争(日本資本主義論争)における社会主義革命か民主革命かといった水準をこえる問題として提起されていることを第二に確認しなければならぬ。即ち、わが同盟にとって戦略戦術とは諸党派力関係を媒介にした運動の操作と戦術的対応にとどまらず、むしろそれらを指導するヘゲモニーとしての運動論、組織理論を中軸とする革命的展開でなければならぬ。同盟はこの点において

級形成へ指導しうるものであると同時に、それを革命戦略的展望から規定し発展させる「計画としての戦術」の任務をもつものでなければならぬ。この意味において党は階級形成の最高の段階として自己を確定するのである。

⑥統一再建六回大会が確定した反帝闘争の戦略的意義を以上のようになり、国際的階級闘争とその革命的政治理論および党建設の体系において理解してはじめて我々は六回大会の画期的政治的意義を確認しそれを発展させる展望を現在のにもつことができるであろう。この限りに於て統一再建六回大会は決して後退させえない成果を全同盟員の共通の事業の結実としてのこしていることを確認しうる。

この確認の上に立つて、我々は六回大会以後の階級情勢の推移と同盟活動を総括し、避けられない転換をみとめ、個々の戦術の点検、修正、標語の再検討を行ない、この間の党的政治指導の欠落を補正する作業にとりかからねばならない。七回大会はこれらの作業を討議するのみならず、党的結合のより質的組織的強化を通じて具体的に獲得しなければならぬ。

⑦六回大会以降、情勢の急激な変化は、国際的階級流動を鋭く前面に押しだして進展してきた。工業国に於る労働運動の高揚とベトナム反戦闘争の大規模化、「社会主義」諸国に於る政治的流動、後進国における局地戦―革命闘争の激化と連続的進展は、ブルジョアシーと日和見主義のスローガン、国内平和と階級協調の呼びかけをますます空疎なものにし、階級危機を国際的に同時的、同質的に作り出している。日本に於る革命的労働者、人民の反帝闘争はかかる国際的階級危機の時代を世界革命の時代に導く直接の前衛的任務を共有するにいたったということであり、七〇年安保闘争へむけてこ

の任務が問われつつある。

同盟七回大会はこの任務を指導する党的確立のわが同盟の緊急かつ死活的課題として全同盟員に要請している。それ故にあらゆる困難を排してこの要請にこたえることよつてのみ、同盟の統一再建の組織的事業を、党建設路線の軌道におしあげることが可能になるのである。

六回大会での「レーニン党を組織せよ」という呼びかけはまさに七回大会に於てさらに具体化され、全同盟員が党的規律によつて活動し、運営される体制を獲得することよつてさらに発展させなければならぬ。

第二章 反戦反帝闘争と 共産主義者同盟

①66年秋、総評の提起せる「公務員賃闘と国際ベトナム反戦スト」の10・21闘争は、政治的には激化するベトナム革命戦争と米帝のハノイ爆撃が生み出した極東の緊張によつて促進された日帝の加担強化と、経済的には国際通貨制度の深まりゆく動揺を基底とした合理化攻勢の開始という客観情勢を背景としつつ、主体的には日韓闘争の敗北を経て、労働者の政治闘争部隊としてはじめて登場した反戦青年委員会が解体状況に迫込まれ、未だ再建しえない条件と、学生戦線における全学連もようやく再建準備会を結成したばかりという限られた条件の下に闘われた闘争であった。

こうした条件の下に提起された太田の国際ベトナム反戦ストライキ戦術は、六五年秋闘の停滞から六六年公務員秋闘を公労協、民間

のベトナム反戦ストで包むことよつて成功させんとするものであった。即ち経済闘争の困難性を反戦カンパニアによつて有利に展開させんとする反戦闘争の提起であった。にも拘らず、日韓以降、社民によつて始めて労働者階級に提起された政治闘争であり、労働者階級を政治闘争に反戦闘争に決起させる契機をなしていた。だが現状は総評組織率の低下にみられる組織力と準備の弱さから闘争の主軸は日教組の人勧そのものに対する闘いとして、いくつかの地方拠点における実力闘争としてあつた。

この闘いをめぐつて同盟内経済主義者は、「ドル・ポンド体制の動揺と議会の手詰りから公務員に対する攻撃の非和解性を指摘し、生活と権利を守る実力抵抗闘争を強化すれば局地的内乱状況から革命への転化が切り開かれる」と主張し、闘いの国際性と政治闘争の意義が全く理解されず、ベトナム反戦闘争を生活と権利の防衛闘争部隊強化の手段化してしまつた。

われわれは、大胆な反戦闘争の労働者階級への持ち込みによつて佐藤帝国主義権力の全体性の中に賃闘を包括すべきであり、学生戦線の秋の闘いも、この包括性をもつてベトナム反戦闘争として闘い抜くべきであると主張した。

対立する二つの方針は第六回大会政治報告の具体的実践化をめぐる最初の論争となつたが対立の止揚は勝ちとれず、われわれの方針を貫徹した関西および北海道で同志社大、小樽商大の部分ストライキを闘い抜いたが、首都における学生闘争の停滞を生み出していった。この闘いの総括を契機として第六回大会の政治報告の戦略的位置づけが検討されることとなつた。

②66年11・25の両国における東京地区反戦連絡会議の再建によつ

て、ベトナム反戦闘争が全国政治闘争課題として設定されることとなつた。そして、日韓闘争以降はじめての全国政治闘争として砂川闘争が実践的に設定された。この集会を転換点としてわれわれの主張は日本階級闘争の主軸を実践的に形成するものとなつたが、この方針を支えたものは早大闘争と明大闘争を闘い抜いた部隊の意識性であった。輝かしい早大闘争は日韓闘争を反帝闘争として闘った先進的活動家の意識性によつて保証されたが、その早大闘争の総括を通して反戦闘争を反帝闘争として闘い抜く方針が実践的に提起された。

③砂川闘争は、65年の北爆開始以降激化拡大したアメリカのベトナム侵略反革命戦争と、日帝のアジア侵略の総路線との結合に対決する国際階級闘争の一環として闘われた日本階級闘争の凝結点であった。

闘いの場は限られた砂川の土地をめぐる、その闘争形態も、米軍とこれに加担する佐藤政府の土地強奪と、これに対決する砂川農民の土地防衛闘争として現象したが、現地農民の持久的抵抗を支えたものは、農民層の特殊利害に私有地防衛意識のみではなく、むしろ戦争体験を根底に捉えた反戦意識と、ベトナム人民への連帯という国際プロレタリア人民の普遍的利害を前面に押し立てたものであった。

また攻撃の性格も狭い局地的土地強奪として現象していたにも拘らず、そこには日米両帝国主義の日越両プロレタリア人民に対する国際攻撃としての深さをもっていた。

砂川闘争は、国際階級闘争の新たな段階に規定された攻撃の意味の深さと、その攻撃の国際性および、この攻撃をむかえうつ農

民の抵抗意識の鋭さと自覚された国際性故に、闘いは農民層の特殊利害防衛の枠を突破した全国闘争となり、更にベトナム反戦から更に七〇年安保日帝の東南アジア侵略・日米侵略反革命同盟粉砕への闘いへと闘いの質を発展させたのである。

われわれは、砂川闘争(二・二六、五・二八、七・九)を突破口として、独自の反帝部隊として登場した。この闘いは日韓以降、危機を外在化させ、アジア侵略反革命を世界戦略として確立しはじめた日帝権力の国内攻撃(末端権力再編攻撃)に対し、職場・学園で分散的に反撃をつづつ、反帝意識のもとに打固められた部隊が、はじめて日帝のベトナム侵略に砂川への攻撃に対して、社共の市民主義的統一戦線から離れて、独自の部隊をもって独自の攻撃的全人民闘争を全国闘争として展開したものであった。

砂川闘争における党的総括は、生活と権利の実力防衛闘争から革命への転化を導かんとする同盟内経済主義者の逆手論および党建設論の克服と不可分のものであった。即ち、既成諸党派の力関係と配置を唯一の戦略適用基準とし、これを媒介にした運動操作と戦術対応による党建設論に左翼反対派党建設論と訣別するものであった。

同盟内経済主義者の逆手論は彼等の党建設論と一体化をなすものであつた。即ち、既成左翼諸党派の配置を前提とし、既成指導部の提起する戦術を、社民組織内にひそむ突上げ部隊が逆手にとつて徹底すれば、ドル・ポンドの動揺を基底とする経済攻撃の非和解性から大衆は自然発生的に決起し、この闘争は客観的に反帝闘争となる。したがつてこの客観的事実(政治的位置)を後追いつて大衆に自覚させれば、階級意識は形成され党は建設しうるという自然成長的、経済主義的党建設論であつた。われわれの独自の登場によつて

社共を闘いの中に捲き込んだ砂川闘争は、かかる党建設論の破綻を實踐的に検証するものとなり、10・21闘争につづく第六回大会政治報告の内容をめぐる論争は、再び党建設論⇩階級形成論を軸として展開され深められた。

④羽田闘争はこの砂川闘争をバネとしながらも、全く、あらたな闘争の質を切り開くものであった。

日本階級闘争は、10・8羽田闘争のもつ国際性と組織された革命的暴力性という質において、六〇年安保闘争の質を明確に乗り越えた。日韓闘争が突破しえなかった壁を主体的・攻撃的に切開き、日本階級闘争の質に突出的転換を与えた。ではこの闘争はいかなる指導性のもとに保証されたのであろうか。

日帝権力は、日米会談における沖繩返還要求を通して七〇年安保を再編し、日米侵略反革命同盟の再編を通して、独自利害にもとづく東南アジア侵略と中国・北ベトナム人民への反革命路線を貫徹せんとした。この日帝の世界戦略に真向から攻撃的に闘い、ベトナム武装人民の米帝国主義軍隊打倒をめざす民族解放・社会主義の闘いと連帯し、更に米帝国労働者人民黒人のベトナム反戦闘争を自国政府の打倒、むしろ日米安保粉砕の闘いへ高めるべき闘争こそが十一・一二闘争であった。したがって、十一・一二闘争は、かかる革命戦略をもったわが共産主義者同盟に指導された、意識化された大量の先進的活動家部隊によってのみ担うことができるのである。

ましてや、帝国主義の外的侵略性を否定し、ドル・ポンドの動揺がもたらす閉鎖的各国資本の国内経済攻撃に、生活と権利の防衛を宣言して大衆の自然発生的反抗を直接行動として組織すれば、無思想な直接行動は客観的に反帝闘争から日本革命へと転化し、これを

アジア革命の勝利と世界革命の突破口にするという経済主義一國革命を基底とした革命論では、現実の国際階級闘争が要請する日本階級闘争の任務を全く果すことが出来なかったのである。

英共同中核派は10・8闘争において確固たる位置づけをもちたずじに闘争に突入し、ただ、現場の渦の中で最大限の戦術を駆使したのみであった。彼等の日米両帝国主義連命共同体論にもとづく日帝参戦国化阻止論では、せいぜいベトナム解放闘争に依拠した参戦国化阻止闘争としてしか10・8闘争は闘えなかったのである。

後進国革命に依拠し、後進国から問題を立てて日帝の参戦国化阻止を叫ぶ彼等には、サイゴンに飛び立つ佐藤の訪ベトナム阻止は闘いでも、日帝がみずからの利害にもとづく世界革命から東南アジア侵略をめざし、その南下拠点として沖繩領土の返還を米帝に突きつけ、この要求のもとに中国、北ベトナムと後進国革命に対する日米両帝国主義の反革命共通利害を七〇年安保として確定せんとした佐藤訪ベトナム阻止闘争においては、確固たる位置づけがもてず確信ある闘いを組むことが出来なかつた。

われわれは二つの羽田闘争を通して、「革命的反戦闘争」の内実をプロレタリア国際主義と組織された革命的暴力の思想によって意識的に武装された革命的反戦闘争と確定した。

即ち11・12闘争は、七〇年安保闘争を日米帝国主義両労働者階級の自国帝国主義打倒の闘いを両軸とし、後進国階級闘争⇩民族解放・社会主義革命を目指す武装闘争を結合させ国際階級闘争の焦点として闘う基本的方向性を創出させたのである。こうして第六回大会以降の諸実践を経て論争されてきた国際反戦闘争の七〇年安保闘争に占める位置が明確になり、ドル・ポンド危機と国内経済攻撃の

性格に七〇年安保闘争の特徴を設定せんとする経済主義革命論との論争には、実践的決着がついたのである。

⑤エンタープライズ阻止闘争は第一次羽田闘争、第二次羽田闘争と70年に向けて更に発展させる反戦反帝闘争として闘われた。

即ち、同盟は、70年安保闘争の形態から闘争戦術の発展方向を規定し、闘争戦術を△現地▽から△現地・首都▽を両軸とする全国闘争に高め且つその打撃方向を△エンブラ阻止⇩佐藤政府打倒▽に向けてることを追求した。

17日、佐世保では全学連一千名が強力な実力闘争で米軍基地北入口の平瀬橋にまで進軍し、一方首都でも同盟は中核派の中央闘争放棄を弾劾し、社青同解放派等の隊列をまきこみ、一万二千名の青年労働者学生を東京地区反戦集會に結集させた。そしてこの△現地・首都▽を両軸に、北海道、静岡、名古屋等全国で果敢な戦闘的デモが闘われた。

ついで18、19日、全学連は攻撃をゆるめず、現地の実力闘争、首都の18日武装闘争、19日外務省突入闘争を闘い、20日には再び東京地区反戦が二百名の活動家連捕にも屈せず闘う全学連と呼応して決起し、昼間の社会党総評(千五百)をしのぐ七千名の戦闘的デモをちかちかとした。

そして21日、首都では、横須賀闘争が闘われ現地佐世保ではついに、全学連闘争の不屈の闘いが佐世保市民の闘争参加をまきこしたのであった。

エンブラ寄港は、日米会談の結果確定された七〇年安保の基本線にしたがって、はじめて日本労働者人民と全アジア人民にかけられた日米両帝国主義の攻撃であった。エンブラ闘争は、われわれが羽

田闘争で突的に切り開いた階級闘争の地平上に展開された。日本の諸党派は、その渦の中に叩き込まれて流動した。経済政策の側面では合理化に協力して日帝の国際通商戦の勝利を方針化している民社の指導部、街頭大衆政治行動を組織したことのなかった公明までが抗議大衆集會を開かざるを得なかつた。

しかも革命的左翼の地区反戦、全学連は既成諸政党を闘いの中にひきずりだただけでなく、同時に既成諸政党の議會主義的カンパニアの無力性を鋭くバクロした。

社共は17日に現地に五万人の結集をはかったが、全学連、反戦の不屈の実力闘争の前に無力さをつきつけられ、社会党総評の労組青年活動家を動揺させた。それは長年の無力なカンパニア方式に対する活動家の批判の現象とでもいへべきものであった。

社会党は1月24日からの第30回党大会にみられた通り下部青年活動家のきついつき上げをくらって動揺した。

日本共産党は、エンブラ闘争では全学連の戦闘的気風が集會内に広がることを恐れて、ついに21日、敵権力に対してではなく、全学連しめ出しの為に「武装」を行い機動隊の補助をつとめたが、憤激した市民に「武装」解除されるという哀れな転落を示した。日共宮本路線の議會主義は大衆内部への影響力を昨年来下降させる一途にありその赤旗発行部数も動員数も大きく減少した。

⑥わが同盟が、現下の反戦闘争に提起し、反戦闘争を指導してきた内容は戦争一般に反対する古い市民主義的平和運動を打破し革命戦争⇩解放戦争を断固として支持・連帯し、従来の一般的なベトナム反戦カンパニアから訣別することである。

「労働者を愚弄する一つの形態は平和主義であり、平和を抽象的

に説くことである。」(レーニン)

「ベトナム反戦を反帝反政府闘争へ」という方向性で、砂川基地拡張阻止・米軍タンク車輸送拒否、訪ベトナム阻止、訪米阻止等々、具体的なベトナム侵略加担を通してアジア侵略を開始する日帝に対して、具体的な対決を設定してきたのである。

第三にわれわれは、反戦闘争に砂川闘争を契機に、『70年安保』への目的性をもちこみ、反戦闘争を七〇年安保Ⅱ日本・アジア人民に対する侵略反革命粉砕を射程におさめた持続性ある闘いに高めることを打出し、そして我々は労働者内部における反戦闘争の組織として、反戦青年委員会を位置づけ、これの強化を徹底的におしすすめてきた。

反戦青年委員会は、青年労働者の、資本及び組合官僚のしめつけに反撥するエネルギーを、街頭上ではあるが大きく吸引し、かつ、政治闘争を放棄している既成左翼に不満をもち、闘いの組織化を求めていた活動家に絶好の場を保障するところとなったのである。我々は、反戦青年委という組織方針をぬきにしては、闘いの前進はありえなかったことを確認しておかねばならない。

⑦砂川闘争以来確立された反戦闘争の新しい質を、我々は確認したが、これをより立入って点検する前に同盟は、一年有余の反戦反安保闘争が、64年の日韓闘争以降の日本資本主義の新たな局面に規定された階級闘争の特質と、その蓄積として形成され、実現されたものであることを知る事ができる。

日韓条約は、日帝が独自の侵略にふみ出す第一歩であった。したがって、日韓闘争は日帝の侵略と抑圧に対決する日本プロレタリアーの国際主義にもとづく戦略的闘いとして、目的意識化して闘い

ぬかれねばならなかった。

日韓闘争は、日本階級闘争の性格の転換点であり、既成政党的無力性を、公然と戦闘的大衆の前にさらけ出す契機をなした。それは独自の反帝戦線の登場と、戦略に裏づけされた前衛党の指導を要求するものであった。

革命的左翼は、その内部の単純な帝国主義抗争論と階級決戦論を排し、帝国主義世界の再編の中に日韓の位置をとらえ、IMF機構の枠の中の「なしくずしの市場分譲の激化」と規定し、平和と民主主義に代る反帝闘争の意識性を主張し、革命指導部の反帝意識性を党派性とし、反帝純化主義と批判をうけつつも、先進的活動家集団のエネルギーを、目的意識性ある指導をもつて反帝意識に転化させ組織する「反帝戦略部隊建設論」を提起した。

⑧日韓闘争以降、砂川闘争にいたる日本階級闘争の性格は、転換をとげた日本帝国主義の末端機構再編合理化と闘う、職場抵抗戦の性格をもっていた。

すなわち、労働者人民、学生は、日産プリンス合併との闘い、全金前中製作所の闘い、長船組織分裂との闘い、東交全面合理化攻撃との闘い、全通合理化闘争、全電通奴隷協定との闘い、国労働労の部分的末端合理化との闘い、早大闘争、明大、中大学館闘争など諸攻撃に抗して闘ってきた。

特に、全学連の果敢な闘いは、早大闘争の経験と蓄積をきびしくふまえたものであった。日本帝国主義の社会的再編攻撃の一環として行なわれた教育の再編に抗して闘われた早大大学闘争——というよりも学園争議——は一五〇日の闘いの中で全学連をきたえ、その後の諸闘争は、まさに早大闘争、反合斗争等、陣地戦の中で得た戦

闘性と教訓の駆使であり、この間の闘いは、大きく日韓以降の新しい局面の包括的な継承と発展であったということが出来る。

⑨同盟は、反戦反帝斗争の到達点を確認しつつも今後要求される課題について明らかにしておかねばならない。

それはまず、地区反戦を文字通り全国いたるところに作るたたかいであり、その地区反戦を職場に根づいた反戦にうち固めていくことである。このことは、全学連においても指摘されねばならないことであつて、全学連の力は不拔ではあつても、いまだ広汎な大衆に根づいた不動のものではない。このことを最も自覚し、大衆との結合をめざしたのが同盟においても、たとえば10・8は実力闘争、10・21は大衆闘争、11・12は実力闘争という、いわば二元的な形式でしかこのことをなしえなかった。

労働戦線においては、事態は一層重大であつて、地区反戦青年委員会はいまだ官公労労働者の一部と中小企業労働者を結集しているのみで、民間大手はほとんど未結集である。同盟はこの間の反帝反戦斗争が、労組活動家内に広汎につくりだした流動に最大限介入し、組織的獲得目標として④職場の機関決定をもつての地区反戦への還流⑤地区反戦の地区労への介入⑥地区反戦の都道府県連絡会議の結成とそれに依拠した都道府県反戦への介入⑦本年八月の反戦集会を目的に全国地区反戦連絡会議の結成とそれに依拠した全国反戦への介入⑧これらいつさいをなすとげるために、(a)同盟中央に統一戦線を確立し、このもとに全国反戦フラクを随時行ない、かつ(b)地区反戦の全面的結成と強化のために地区委にくまなく常任の配備を行うことが必要である。

⑩現在、反戦反帝斗争の更なる前進のために、要求されている第

二の課題は「経済主義」の打倒である。共産党は「安保放棄・諸要求貫徹」という組織スローガンが示すとおり、その組織方針は諸要求で結果↓その中に政治を注入↓政治斗争へ、というものである。だが、レーニンが「何をなすべきか」で指摘した如く、政治斗争を経済斗争の発展としてのみ展望することは全く矮小な組合主義的政治であり、『大衆は身近な目にも見える成果を保障するものにおいてしか決起しない』とみるのは、オノレの俗物根性で大衆を判断しているにすぎないのである。

たとえ高度な政治問題であつても、それが理路整然と内在的に全面バクロされるならば、斗争の歴史が示しているように、われわれは敢然たる決起をかちとることができる。

組合内部に大胆に反戦斗争をもちこむこと——これこそ我々と日共を峻別するところのものである。

⑪なお我々は、この点において反合斗争を戦略とする社青同解放派を批判することが必要である。

彼らは「反戦斗争は行いえても、反合斗争は行なわれていない」「職場反合斗争をまず行なえ」云々——この主張は国際反戦斗争の国際階級斗争と七〇年安保斗争に占める革命的政治斗争の位置について何も理解していないのである。

反戦反帝斗争を狭い職場反合斗争の窓からのみ展望することは、斗争のワクをせばめることである。反戦斗争は反合斗争に接木できるものではない。(もちろん、経済斗争の諸戦術、政治斗争の諸戦術が相互駆使と相互応用されることは多分にあり、この意味で両者は、直接に結合されている)

我々の課題は、反戦反帝闘争、反合闘争等いつさいの闘いを侵略を開始せんとする日帝権力の帝國主義的再編に全面的に対決する意識性として職場に組織として根づかせることである。

第三に、反戦反帝闘争を七〇年安保に対するヨリ一層目的意識的な闘いにするために、七〇年安保への我々の政治組織方針を緻密化させ、反戦青年委員会をその闘争方針のもとに領導することである（任務方針の項）

そして第四に米帝國主義がベトナム人民の抗戦の前に、軍事的敗北をこうむりその世界戦略を貫徹できず、しかも戦線拡大がドル危機を拡大するに至つていくという状況にあつて、ベトナム人民の闘いははじめ、米の黒人反乱、反戦闘争、中南米の反帝闘争、ヨーロッパの反戦闘争等々、ベトナム反戦、を環にした新しい闘争が、既成左翼から訣別した地点において、國際的に生起しつつあるという現在——我々は、これらの闘いを「ベトナム反戦」闘争を突破口として結集させ、帝國主義諸列強の対立抗争が生み出す自國帝國主義政府の侵略と反革命に対する実力闘争を先進國労働者階級を中心に組織し、インターナショナルを復活させる手がかりを追求しなければならぬ。（任務方針の項）

⑥六〇年安保闘争は、安保共闘という市民主義統一戦線の下で闘われたが、安保の敗北と池田の高度成長政策下、この市民主義統一戦線すら解体し、以後労働者階級の政治的統一戦線はたち消えとなり、日韓以後、我々が労働者の政治闘争組織としての反戦青年委員会を再建を闘いつて来た。

これは日本帝國主義のアジア侵略への開始による階級情勢全体の帝國主義的再編に意識的に対応したものである。革命的左翼は安保

第三章 帝國主義的全社会的

再編攻勢と同盟の闘い

①帝國主義は諸列強の対立矛盾を通して生み出された内在的危機を市場分割戦い抗争へと危機の外在化を追求する。即ち帝國主義の侵略と反革命である。だが帝國主義権力は抽象的に帝國主義的侵略を開始しうるものではない。帝國主義権力はみずからの階級基盤と、帝國主義の社会を構成する諸階層をもつ。危機の内在化は諸階層の分解をとめない、この分解する諸階層の帝國主義的全社会的再編をとげずしては帝國主義権力として危機を外在化しえないのである。

したがって東南アジア侵略反革命を総路線とする日帝は権力機構の強化と治安弾圧を軸とし、諸階層に対する個別攻撃を帝國主義的全社会的再編攻撃としてかけてくる。しかし、この再編は社会現象一般としては貫徹されない。各階層は利益代表部として各々政党・党派をもっている。したがって、帝國主義権力の帝國主義的全社会的再編攻勢は当然のこととして、諸党派間の闘争とならざるを得ないのである。諸党派間の激烈な政治闘争を媒介としてのみ、帝國主義権力の内在的危機が侵略反革命として貫徹しうるか否かの決着が問われる。

帝國主義が東南アジア侵略反革命を開始せんとしている段階の個別闘争の性格は、単なる個別闘争として徹底されようと、それはサンジカリズムⅡ断乎主義Ⅱ玉碎主義によって帝國主義権力の下に結果的に包摂される。我々は現段階に於ける権力の個別攻撃と個別

以降、手工業的ではあつたが、労働運動に影響力を広め、日韓闘争を経て砂川闘争を転換点として社民の提起した反戦青年委員会を全学連と並ぶ反帝統一戦線組織として内実を与えるに至つた。六〇年安保を全学連のみで闘った同盟は、今、七〇年安保を前に労働運動への貴重な布石をうつことに成功したのである。

③革命的國際反戦反帝闘争の総括として、最後に、しかも最も鋭く行わなければならないのは、同盟自体の間われている課題の抽出である。

周知の通り、この間の激しい闘いは、大衆組織がそれ自体の発展線上の闘いとして闘つたのではない。それは闘いを支える強固な組織——同盟および社会学同——に先頭をになわれることによって形成された部隊であつた。

闘いの質を維持し、断固として発展させていくためには、同盟の強固な全国的な中央集権的機構の確立が不可欠である。大衆闘争はそれ自体として権力の攻撃から身を守ることはできない。強固不拔の同盟に中枢と先頭をになわられてのみ、戦闘的組織としての自己発展を遂げるのである。

更に闘いの前進の中で、敵権力のわが同盟に対する弾圧、調査が広汎にかけられてきており、同盟の非公然、非合法活動と公然合法活動との区別と統一が強く必要となつてきていく。

闘争とを、帝國主義権力の侵略反革命Ⅱ総路線に対決する闘いへと高めるべき戦略的意識性の下に指導する包括性をもたねばならない。帝國主義的全社会的再編に対する闘いとはこのようなものである。

②國労順法闘争、全通ブツダメ闘争、公務員賃金闘争、東交闘争、明大学費闘争等我々がこの間闘い抜き、組織してきたこれ等の闘争は単なる個別、個別の課題に限定埋没した闘いとしてではなく、この全社会的帝國主義的再編に対する闘いの一環として位置づけられ、反帝反政府闘争として闘い抜かれることを必要としたのである。

③慶応、早大、明大、そして中大と打ち続く学費闘争の本質も、日帝的全社会的再編の一環としての教育の帝國主義的再編にあり、そのための財政的保障の確立である。

わが同盟は学費値上げをこのように位置づけ ④まさに学費闘争が、五十年代の従来の単なる学園闘争から今や、教育に対する帝國主義的攻撃に対する闘いⅡ明確な政治闘争としてあること、且つ ⑤個別大学資本においては、その帝國主義的再編とそのため財政的条件の確立が死活である以上、闘争は長期非妥協の徹底した闘いにならざるを得ないこと。⑥それ故かかる闘争は国家権力、右翼との衝突を必至とするものであり、この大弾圧と暴力を威力ではねかえずことを抜きにしては勝利の展望はありえないこと。⑦これら一切のことをなし遂げていくための強固な細胞と、社会学支部の強化、等々を早大闘争等々の教訓から導きだした。だが斉藤・大内一派は ⑧闘いのかかる性格について、全く無自覚であり、白紙撤回の可能性を条件闘争の中に求め、闘争の十二月終結等早期決着という幻想

をもち続け⑩しかも、闘争の官僚的指導—一般大衆自体を広汎に運動に参加させ大衆のコミュニケーションの団結をかちとつての指導（そのための戦術的段階的ダイナミックな提起）が殆んでなされず—によって大衆の憤激を強大化させ、かつ發揮させ得ず ⑪細胞と支部の独自の活動とその必要性については全く無視し ⑫かくして闘争は官憲と右翼の暴力と攻撃をはね返していく実力の生成を怠たり、敵の攻撃に直面するや、改良主義、官僚主義の斉藤・大内は同盟と明大学生大衆を裏切つて屈服への道を突走つたのである。明大学生運動は危機に類し、同盟の革命的戦闘的声望を一時おとすところとなり、再建全学連の主流派からおろることを余儀なくされた。

⑬明大闘争を取北せしめた本質的なものは改良主義と経済主義の指導理論である。

斉藤・大内一派は学費値上げの額の引き下げや、権力末端機構への学生の介入としての協議機関の獲得等の、改良の成果を自己目的化し、結局妥協案の承認と学内市民主義教授ブロックとの統一戦線による戦闘的学内革新運動に転落したのである。このことは、入試・卒試を間近かに控えての非和解的激突に対して、同盟指導部が狭い徹底抗戦主義に陥ち込み、包括性を失った逆の表現として抬頭した、秩序派との結合の動向でもあり、反革命ブロックに対する日和見主義のそれでもあるが、古習に代表される國家独占資本主義を基底とした、一種の構造改革的革命論に根拠をおくものであった。

改良主義者がかかる革命論から、明治大学の階級闘争の特殊性をあげ、改良の成果の実現—大学に於ける自治会のヘゲモニーの拡大の可能性を主張したのである。だが権力と大学当局は、米欧帝國主義との激化し始めた市場再分割戦に対処すべく、アジアの独自の勢

力圏形成—侵略の展望に向け、排外主義労働力商品の生産と労働力商品生産工場（大学）の大規模な合理化的帝國主義秩序の確立は死活であり、非和解的攻撃を展開し、彼等がかかる攻撃の性格を見抜かず権力の従撲と化したのであった。彼等—学生民同にとっては、個別闘争の過程での学生大衆のプロ独—世界革命に向けての階級意識、団結の深化、権力打倒、反革命の暴力に対しての武装、革命党の拡大、共産主義者の大量の輩出等の、プロレタリア革命に向けての、個別闘争の共産主義的指導性（階級形成論）は全く欠除していたのであった。

彼等にとって運動が全てであり、改良の獲得を通じた自治会権力の維持が最大の価値基準であったのだ。他方、改良主義者の犯罪性が批判されるとはいえ、同盟中央が、これらを許し、明大闘争を指導し得なかつたことの点検は組織的独自のものとして存在する。

戦旗（六六年十二月五日号）で経済主義者は次のように述べている。—世界資本主義の巨大な動揺が開始された。資本の経済—攻撃に対する実力防衛・実力抵抗・内乱が労働者人民の主要生存条件となった。「日本ブルジョアジーにとつても「国内攻撃をその主要生存条件とする。」したがって生活と権利の実力防衛闘争が日本資本主義の主要生存条件に対する闘争となる。したがって、闘争の非和解性のため、生活と権利防衛の改良要求も「プロレタリア革命の要求を内部に秘めた闘いとなる」と。

即ち、個別経済闘争を、改良要求を徹底化すればプロレタリア主要生存条件が「生活と権利」をめぐって激突し、個別経済闘争は二極分解して局地的内乱となる。局地的内乱を永続化させるとともに、個別闘争—内乱を連続的につくり出せば革命に転化する。

この論理を明大学費闘争に適用するならば「徹底抗戦」「断固やる」を唯一の党派性とした自爆へ暴進する以外に何もかも獲得出来ないのである。美化された「内乱主義」もその内容はアナキストの「直接行動主義」と同質なものである。そして直接行動主義は大衆の自然発生性に拝跪する経済主義そのものでしかない。一般的戦闘性としてしか社民との区別がつかないのである。かかる、徹底抗戦—内乱主義の根本的誤ちは二重である。それは情勢分析におけるレーニン帝國主義論を欠落させることによって、日帝の市場問題との関連での諸階級、諸党派の分解と再編の動向が抽象され、大衆の自然発生性を過大評価することである。かつ國家論の欠落—それ故に必然的に組織論の欠落—から「大衆の自然発生性が権力のゲバルトと衝突することにより、自然成長的に革命化する」を基底認識とした党の根本的独自の役割の否定である。大衆の自然発生性に対して、革命に向け、外から共産主義とプロレタリア統一戦線形成の独自の準備を党が持ちこむ必要性の否定は、明大闘争の決定的激突局面に向けての地区党を媒介にした労働者との結合、労学の統一戦線の中核としての、独自のゲバルト部隊に対する、軍団部隊の党直轄としての組織と大衆の先進的部分との包摂—武装が欠除することによって、体育会・権力の内外の反革命暴力に粉砕されざるを得なかつたことに端的に示されたのである。

レーニン帝國主義論の否定と國家論の欠落は、同盟中央をして度しがたい経済主義と自然成長革命観に陥し込めたのであった。

水沢階級形成論の「生産過程では「奴隷」、市民社会では市民」に表現される「生産過程でもともと労働者階級である。だから、生産点では労働者の生活と権利破壊に対する闘争の革命化は、危機の

形成に於いて革命化する」等は、全くの主観的願望に過ぎない。資本の専制に対する反撥—自然発生性が、それ自体社会主義運動に直接的に発展することはあり得ない。何故なら労働者は個別日常利害と全人民の普遍的利害とに分裂させられ、個別資本・権力との関係で二律背反的關係を脱し得ず、國家・民族・企業の枠を越えることはない。

マルクス・レーニン主義に武装された革命党による共産主義理論とプロレタリア革命に向けての革命闘争が労働運動に持ち込まれ、結合されねばならない。

われわれが打倒すべき國家とは、共同の幻想性をもつた階級社会であり、資本制産産模式に立脚して発生した上部構造である。

われわれは、権力奪取を ⑭ソヴィエト⑮プロレタリアの武装と赤衛隊 ⑯プロレタリアによる生産管理として闘い取らなければならぬ。かかる準備を具体的な闘争の中で主体的に追求する視点もなく、下部構造から内乱を引き出し、國家—権力の問題を抜きにして、革命への強化を夢想的に呼ぶことは犯罪的である。

では、いかにして個別闘争を革命的立場で闘い抜き、革命を準備するのか、大衆に対する政治主張の中にどのように位置づけるのか。

そのためには、個別闘争を権力との闘いの包括性をもつ全人民的闘争として指導することが必要である。そして闘争を通じた大衆の分解も、単なる物理的な徹底派と条件派の分解とみるのではなく、分解の階級の背景を把握し、階級闘争として革命的に克服しなければならぬ。即ち、帝國主義権力の内在的危機の外在化の過程の一

環として個別攻撃はあり、この個別闘争を通して諸階層は明確に分解する。このような諸階層の物質化された内容をもつた政治潮流との間の激烈な党派闘争が必然化する。党は、そして党を通してソヴィエトと赤軍は、この党派闘争を媒介としてはじめて形成されてゆくのである。党派闘争を闘い抜ける前衛党を闘いの中で建設してゆくことの中にこそ、現実の階級闘争の前進し階級形成に実体的組織形態を与えらるのである。

だが、明大闘争ではこのような指導はなされなかった。個別闘争の運動主義と経済主義による徹底化としてしか問題はとらえられず、この指導の限界性から敗北を招いた。この指導の欠陥は反戦闘争の方針の不明確さにうけつがれたのであった。

明大闘争の総括もこの段階ではいまだ完全に総括されつくされず経済主義は克服しえなかった。

⑤中大闘争は帝国主義的全社会的再編攻勢の一環として明確に位置づけられ、終始一貫全人民的政治闘争との関連において闘い抜かれることによって、これまでの個別闘争の限界をのり越えた。このことを可能にせしめた我が同盟の戦略戦術的指導の環は「学費闘争を国際反戦闘争の飛躍の場とせよ」「個別闘争を全人民的政治闘争の一環として闘う」というスローガンに端的に示され、実践的には17/20の連日のエンブラ中央闘争の「学費闘争連絡会議」への外からの持ち込みの激焦な党派闘争を通しての貫徹であり、指導理念としての革命的敗北主義の確立であった。

中大闘争において諸党派が問われたのは、一般的な帝国主義の学費攻勢の非和解性に対置する徹底抗戦―大衆の両極分解の推進ではなく、むしろかかる大衆の分解、それとしては資本の外的膨張―国

際市場再分割戦―侵略・抑圧・反革命の現実的推転の自然発生的現象にしかならず、逆にブルジョアジーの高次の排外主義・民族主義・共同体幻想への収約のステップになることに対して、唯一、それを止揚しうる世界革命プロレタリア独裁を明確に志向する過渡的、かつ永続的な全人民の団結形態へと闘争主体を高めるのかという点にあったのである。従って、この点こそ個別闘争と全人民的政治闘争の関連を明示し、個別闘争に於いて貫徹されるべき指導性の質を指定するものであった。

我が同盟は、かかる位置づけ、方針をもって、中大闘争を闘い抜き、社会学を指導し、再編強化する中で闘争の最も困難な局面であった2・14妥協案攻勢からの大衆の幻想の浮上と一切の他党派のこれへのムキ出しの追隨を学闘連の「武器の批判」で粉碎し2・16第三次妥協案（白紙撤回）を引き出しつつ、この白紙撤回の偽隣性を暴露し、大学の帝国主義的再編に抗する闘いの永続性を提起することによって、プロレタリア統一戦線の闘いを、反帝闘争の新たな段階に突入させたのであった。

⑥東交七月闘争（一九六七年）は日本帝国主義の再編段階における反合闘争が単に非和解性をおおむねということにとどまらず、帝国主義の末端機構の再編攻撃の下で分解する諸階層の意識を反映する政党社民目体が、労働組合員の意識の分解を逆に反映させるものとしてあった。日帝末端権力の再編攻撃に権力闘争として対決することなくして反合闘争は闘いえなかった。このような闘いを指導する前衛党を労働組合内の党派闘争を通して建設し、党派の指導をもつて闘い抜くことなくして反合闘争も、大衆闘争一般としては階級的闘いとして組織しえないものとしてあった。

東交労働組合右派指導部の組合活動家の二重処分（当局処分と併行した攻撃）がこのことを象徴するものであった。東交指導部の反動化と東交民同の分解は、日本社会党の分解―美濃部革新都政の自治省への屈服と軌を一にするものであった。したがって、一九六六年十・一九（当局）処分と十一・二九（組合）処分の一体化した攻撃に対する決定的な左派拠点支部の突出スト反撃なくして、一九六七年七月闘争は闘いえなかった。

十一・二九の組合処分以前に十・一九処分を左派拠点の突出実力闘争で粉碎し、更に十一・二九組合処分には、文字通りの「実力」で粉碎すべきであった。当局処分反対闘争を抑えた組合に決定的対決をなしえなかったのは社民左派―協会派―社青同解放派の社会党幹部に対する組織日和見主義であった。ここに反合闘争を戦略とする社青解放派の組織論は完全に破綻した。ローザ主義にもとづいて反合闘争それ自体を個別闘争として徹底化する限界性をもった闘争さえをも、党派の確固たるヘゲモニーと戦術指導なくしては追求出来なかつたのである。

個別闘争の徹底化が組織されぬまま美濃部都政実現への逃避戦術がとられた。

だが美濃部は佐藤政府（自治省）に屈服して合理化案強行を決定、社会党はこれを支持し、共産党も闘争を回避した。こうした条件下で六月都議会―七月闘争が展開された。美濃部都政実現をめぐる都知事選で社会党と市民的議会主義統一戦線を組み、社青同解放派とブロックを組んできた中核派は、遂に路線破綻に追い込まれプラグマチックな極左戦術に出た。こうして東交七月闘争は新左翼内の分解をもたらした。中核―解放派の反ブント連合は崩れ、解放派

はわが同盟の下に反帝ブロックを組むに至った。

東交闘争は、同時に、わが同盟内経済主義者の「妥協体制論・逆手論」を実践的に完全に破綻させた。資本主義の動搖で妥協体制が動搖し、社民の提起する改良の要求を逆手にとって徹底化すれば内乱から革命へ転化するという論理が社民指導部の反革命化と社民の分解、独自党の指導なき大衆の自然発生的性の不発によって破綻し第六回大会政治報告をめぐる闘争に実践的決着がつけられたのである。

わが同盟は不当処分に対しては実力反撃をいち早く訴え、かつ美濃部案に対しては、徹頭徹尾その反労働者性を暴露し、組合内部から闘いの一翼をになつてき、首切り都議会に対しては最も強力な実力抗議を貫徹してきた。

⑦公労協が日本労働運動において占める基軸的位置と、我々の主体的力量の両面からして、我々は公労協に対する産別指導（その一環として産別機関紙発行）と産別フラクの緊密化をつよめることが現在強く要求されている。

⑧わが同盟は、昨年牛乳配達労働者の組織化という形で、中小零細労働者への工作を行ない、貴重な教訓をわがものとした。共産党は、中小零細資本との対決を回避し、中小零細労働者のエネルギーを地区運動に放散させているのに対して、我々は生産点での原則的な闘いを創出し、かつ、総評系の「資本のワク内での話し合い」という路線の日和見主義に対しては、容赦なく暴露し、独自の労働組合を組織することに成功した。

中小零細労働者で問われていることは、闘いの階級的指導であり（この点のあいまいさはたちまち組織を崩壊させる）この見地こそ、組織形態の採用の前に最優先されねばならない。合理化と賃金

抑制（所得構想）とは日本ブルジョアの帝国主義的全社会的再編の基底をなすものとなっている。

⑩個々の合理化攻勢・資金抑制・中小企業倒産と再編に対して公労協を戦略拠点とした徹底抗戦を組織しつつ、かかる攻勢が ④国際競争戦激化がブルジョア社会をつき動かしている全社会的な帝国主義的再編攻勢の一環であり ⑤この帝国主義的再編攻勢は単に下部構造のみならず、上部構造まで含む全面的なものであり⑥それらは最終的には帝国主義軍隊の確立によって集約され ⑦しかもこの日帝軍隊の確立は、帝国主義的侵略政策の環であり ⑧そして、⑨⑩のための当面の敵の戦略として七〇年安保があることを暴露し ⑪個別闘争を反帝反政府闘争に成長させることを通して、全人民的政治闘争に結合させていくことが今後いよいよはげしくなるであろう。

第四章 六回大会から七回大会へ

①同盟は、「反帝闘争をプロレタリア日本革命へ」導く戦略・戦術に武装された実践の党であることを目指し、反戦反帝闘争の指導等六回大会以降の十八ヶ月、不屈の闘いを進めてきた。同盟は「プロレタリア永続革命の旗の下、共産主義者同盟に結集せよ」という呼びかけを全戦線に発し、全国の職場、学園に共産主義者同盟を建設する闘いをすすめてきた。

②既述の通り、同盟の活動は、大衆諸組織の内部における活動につきるものではなく、同盟の独自活動——同盟が直接、大衆によびかけ、同盟自身の強化を目ざす活動——の領域をもたねばならない。前者については、すでに二章、三章において総括したところである。

さ、特に学生細胞——実際の成果において、極めて物足りなさをもちらしている。

④同盟は、地方統一選に対して、客観的には、同盟が独自の候補者を立てて闘うことを要請されているにも拘らず、それを行ないえないという特殊の段階にあって、次のような対応を行なってきた。即ち、

大衆の現状不満と要求をより徹底的に明確化させるために十一項目のスローガンを掲げ、それによつて同盟は、大衆をして反自民に移行させ、且つ、われわれと美濃部の政策スローガンを対比させることによつて、美濃部の絶対的限界を大衆に認識せしめていったのである。

同盟のこの対応は、『消極の中の積極』でしかなかつたとはいえず、原則的対応であつた。

⑤革共同中核派は、『北小路の都議当選』から全てを逆算し、「反帝・反スタ」の放棄はもとより、無所属立候補、ミノベ支持等市民主義的選挙に埋没したが、この路線の破綻は、その後たちまち東交闘争で示されたところである。

なお、革共同の市民主義や社民への転落は単なるプラグマティズムではなく、その「反帝反スタ」論——反帝に裏づけられない「反帝・反スタ」という二元論であるために、反スタが規定性をもたない。単なる反スタ—リン主義となり、それ故ここでは、反スタ—親社民という転落がたえず発生するのである。

⑥以上、同盟の大衆諸組織に対する内からの、外からの、階級形成と、党形成の、闘いをふまえて我々はそれら一切の要をなす同盟内諸機関について基本的諸点についてのみふれると（同盟内機構及び

ので、ここでは、後者について見るに、同盟は、独自政治集会、衆院選、地方統一選への対応、地区における戦旗読者会等にとりくんで来たにすぎず、この独自領域については、未だ未開発の状態にあつた。

③同盟は中央において、66年12月15日、67年6月15日、同8月5日（広島）同12月7日の計四回の同盟主催集会をかちとり、この過程において、結集人員を、当初の七百から千五百に倍加させ、同盟の大衆との直接的結合を深め、しかも、その結集メンバーにおいて、労働者部分の比重を大きく増大させることに成功した。

八・六集会は、東交七月闘争を経て、同盟の路線が全面的に再検討されて、政治闘争の基調が国際反戦闘争として確定される転換点となった。特に八・五同盟独自集会では、形骸化した反戦平和闘争を克服し、あらたなプロレタリア国際主義の思想性によって武装された組織された革命的暴力闘争によって、自国帝国主義の侵略・反革命に抗し、これを世界革命に転化させるという基本基調がうち出された。この視点からベトナム反戦闘争を契機として国際主義——インターナショナルイズムを提起し、帝国主義のナショナルイズムと対決し、帝国主義軍隊を解体させうるソヴィエトと赤軍の建設こそが国際反戦闘争——国際階級闘争の中心課題となるという視点、その階級的任務を担う党の型・地区党の位置づけが、部分的限界性をはらみつつも、われわれから提出された。このような八・五党独自集会をめぐる論争を契機として七回大会で勝ちとるべき戦略的総路線の視点点が打ち出された。

だが、かかる独自集会が必ずしも、同盟の強化と密着に有機的結合的に行われてはならず——即ち中央政治局から細胞に至る機構の弱

同盟内活動については、任務方針の項）

六回大会では、都道府県委の設置を提起したが、我々はすでに東京、大阪では地区委建設の段階に入っており、もはや強固な地区委なくしては、階級闘争（特に反戦青年委）の指導をすることはできない。今や、各地区に常任をくまなく配置することが、同盟にとつて決定的な問題になつてきたこと、しかもこのことは、真に労働者への同盟発展をかちとつていくための鍵である。

労働者党は下から自主的にできるものではなく、上から、とりわけ、地区の常任によつてつくりあげられていくものである。

労対部の機能の明確化——差別委員会の指導部としての労対部の位置づけ、従来の過度的機能から脱皮しなければならぬ。

⑦我々は、十八ヶ月の同盟活動の総括の最后として、六回大会においてわが同盟が確立した政治方針の基本的諸問題との対比において、この間の同盟の斗いがいかにこの諸方針の止揚と路線点検を要求しているかを明らかにしなければならぬ。

六回大会政治報告における「反帝闘争」の任務および歴史的地位の確定に関しては、きわめて経済主義的——一國階級闘争の規定が強いことをまず第一に指摘しうる。即ち反帝闘争の規模およびその性格が帝国主義の国内攻撃（)への「抵抗と反撃」としてしかとらえられず、いわば帝国主義の攻撃の性格が国際的規模をもつことを完全に忘却した結果として反帝闘争それ自体が、きわめてせまい政策対応主義に終っている。

反帝闘争の戦略的意義は、まず国際的な階級危機の時代における、帝国主義者の政治、経済的攻撃を国際的階級闘争として結合された闘争論として体系的・計画的な自国政府打倒闘争に組織すると

ころにある。こうした点が認識されない根拠は、なによりもまず帝國主義の単純抗争論による世界把握の一面性に基づくものである。

六回大会は、日本資本主義の動向について、国内攻撃唯一論とでもいへば傾向が強く、若干の一面性をまねがれていないことである。すなわち帝國主義の対立↓タンピング競争↓国内攻撃↓生活と権利防衛の革命性ということが分析の基軸となっており、「いまや日本帝國主義は、その国内攻撃に自らの生存をかけている。それゆえに、この攻撃に対するプロレタリア人民大衆の抵抗闘争↓反帝國闘争は、すでに帝國主義打倒の要求を内部に秘めている」(共産主義8号P3)というわけである。

かくして日本帝國主義の日韓協定以降の海外進出については、殆どふれられず、階級闘争の契機があらかじめ国内の生活と権利防衛問題に限定されることになった。そして、この分析からくる実践的帰結として、この間の階級闘争の基軸であったベトナム侵略反対、日帝の加担(「東南アジアへの侵略と抑圧」)阻止闘争について位置づけが弱く、第四議案(「ベトナム反戦を反帝反政府闘争へ」)においても「④政府資本家階級は国内労働者人民への経済的政治的攻撃を強化しようとしている。ベトナム加担もその一契機である。しかもこの攻撃には日本帝國主義の生存がかかっている。⑤それゆえ、ベトナム闘争の獲得すべきものは帝國主義の政治的経済的攻撃に実力抵抗する部隊の建設に……」(共産主義8号P45)というところで、要するに「生活と権利の实力防衛」が部隊建設のためのベトナム闘争という論理となっている。

このように、六回大会は、(a)生活と権利の实力防衛▽が諸闘争を集約する環であり、(b)反戦闘争等の諸闘争は個別闘争として過渡

的闘争としての「生活と権利防衛闘争」の優位によって統合されるという構造をもっている。

かかる路線の構造は、実際、六回大会当初の一昨秋の同盟のベトナム反戦闘争に対するとりくみのおくれをもちたのであった。

この間の同盟活動の、そして全階級の闘争の基軸をなしたのが反戦反帝闘争であり、かつ七回大会における同盟の基軸が、七〇年安保紛争の反戦反帝闘争であるならば、七回大会の総括は、六回大会の路線の基軸的方向を単に修正するのではなく、それをもたらしした情勢分析にまでたしかかえっての検討を行なわなければならない。

昨年九月の第三回中央委員会は、この点にかかわる討論を行い、一定の前進をかちとったが、大会提出の同盟の新しい路線は、まさにかかる路線の総括をふまえたものとして修正発展させられている。

七回大会は同盟の闘いの総括から第二に「日本革命をアジア革命の勝利と世界革命の突破口とせよ」とする世界革命への展望について検討修正を要求している。

同盟は資本主義の世界的性格が危機の世界的同時性をもたらさずにはおかないこと、いわば、世界革命の波が全世界ブルジョア階級をおそうものとして来るべき世界危機がある以上、我々の革命への展望は日本↓アジア↓世界ではなく世界革命とそれを実現するインターナショナルであり、その有機的一環としての日本革命を位置づけなければならぬ。

情勢

第一章 戦後階級闘争敗北の総括

I 戦後米帝の一元支配の確立と不均等発展の変容

(A) スターリン主義指導部の米帝への屈服

①第二次大戦後の米帝による世界市場支配の貫徹と国際階級闘争の性格は、ソ連スターリン主義指導部の屈服によって大きく規定された。

第一次大戦はロシア革命の勝利とドイツ革命によって終結させられ、一九二二年まで世界革命の波は全ヨーロッパをおおったが第二次大戦はスターリン及び各国共産党の世界革命の放棄↓ブルジョア民主主義への転落によって米帝の一元体制が結果した。

②米帝の世界支配はこの様な階級関係を通して確立することができた。米帝は、戦後世界経済のヘゲモニーをブレトンウッズに於て英帝の手から奪った。この独占経済支配を基礎にして、IMF・ガット、反共軍事同盟等、国連の諸経済的、政治的、軍事的な世界機構を確立した。

(B) 戦後帝國主義不均等発展の変容

①しかし、米帝の戦後世界市場の一元支配は帝國主義の不均等発

展の基本的法則を止揚するものでも、不均等を構造的に固定化したものでもなかった。それは不均等発展の一時的変容の現象形態にすぎなかった。

欧州資本主義諸国は、自国の世界支配への野望と反革命の急務との矛盾の中に投げこまれ、大衆の革命的高揚と経済破綻という外的条件に強制されて、結果的に米帝の一元支配を許したのであった。

II 戦後階級闘争そのものを規制した

戦前階級闘争と指導の性格

(A) レーニン・ローザ・スターリンと階級闘争

ローザは、ドイツにおける社民党指導部の労働組合に対する官僚的組織支配に対し労働者の自然発生的性、即自的戦闘性を強調し、これに革命的エネルギーの根源を求めた。それは、ロシアに於ける労働者農民の非組織的自然発生的反抗に対してレーニンが党の目的意識的指導性と組織性を強調したものと逆転した関係にたつていた。それはローザが革命の対象としたドイツの現状に規制された結果でもあつた。ローザは社民党から自らの党を分離し、その党の下に工場労働者を革命的に高める組織化が遅れ、レーニンの提示する世界革命戦略と世界党結成の火急の任務が理解できず、第三インターナシ

ヨナルへただちに加盟することをちゅうちょした。革命党の下に労働者を権力意識に高める準備を遅らせた結果、ドイツ戦後革命は敗北、世界革命の波は退潮し、ソヴィエト政権と労働者国家を帝國主義列強の包囲にさらすことになった。レーニンはこの結果を現実として受けとめはしたが依然として世界同時革命戦略を堅持し、ソヴィエト労働者国家を世界革命の根拠地として位置づけたのである。

(B) スターリンのコミンテルン指導と三〇年代の敗北

① 一國社会主義建設を革命戦略の軸とするスターリンの第三インターナショナルは、一九三〇年代の危機と世界革命の客観条件を世界革命戦略をもつて主体的に指導することができなかった。第三期論に続く二段階戦略は中国革命を敗北せしめ、中国共産党に壊滅的打撃を与え、社会ファシズム論は再びドイツ革命に敗北をもたらしたナチス、ヒトラーの登場を許した。

② 三〇年代世界危機に伴う世界革命の客観的条件に対し、独仏兩國の共産党と労働者階級が同時的連帯性の下に迫り来る帝國主義戦争に抗し、これを内乱に転化する方針を確定して、ベルサイユ条約の同時的打破を目指してプロレタリア独裁をかかげ国際階級斗争を組みえないところにドイツ革命を敗北に落しこんだ原因の一つがあったのである。

③ トロツキーの統一戦線論は、スターリンの社会ファシズム論の誤り、即ち、社民とファシズムが双生児であるという規定の誤りを暴露し、ファシズムの政治構造を小ブルとルンプロをプロレタリアートに対抗させる社会的運動として権力問題から捉え、ソヴィエトを統一戦線の最高の形態だと規定し、統一戦線をプロレタリアの権力との関連で提起した点ですぐれてきた。だがトロツキーはドイツ

の社民の幹部が永い官僚支配の歴史を通して大労組にねざした組織防衛主義の実体を見抜くことができなかった。情勢の力学で組織が簡単に上下に分解し、下部が左翼化して労組と社民がナチに対抗するものと甘い期待をもっていた。しかも致命的なことはローザと同様に党組織戦術が全くなかったのである。即ち、国際階級斗争の同時性をあらたな世界党の結成をもつて対置するものではなかった。

(C) 人民戦線論とフランス階級闘争

① 一九三五年八月コミンテルン七回大会が採択したディミトロフの反ファシズム統一戦線論はドイツ革命敗北の結果を前提として出されたプロレタリア独裁抜きに国際的修正主義路線の確定であった。

② ドイツでナチズムが勝利し侵略を開始した段階にあつては、ナチの侵略に対し反戦闘争を徹底化するとともに、この闘争をプロレタリアの階級闘争として徹頭徹尾闘い抜き、パリコミューンが示したように、帝國主義戦争を内乱に転化しプロレタリア独裁の樹立をもつてこれに答えなければならなかったのである。人民戦線戦術の破綻は、その延長上に第二次大戦に於ける米ソの国家間共同戦線を生みだし、戦後の革命的大衆の高揚を冷戦構造の下に終熄してしまつたのである。

III 戦後階級闘争の性格

(A) 戦後西欧階級闘争の性格

① 帝國主義戦争と自國帝國主義の敗北、および終戦処理過程の政治的混乱を内乱に転化することによつて、同時に各國帝國主義を

世界革命の渦の中にたたきこみ、プロレタリア独裁を樹立し、米帝國主義軍隊の反革命的行動をソヴィエト赤軍の軍事力によつて抑制するという世界革命の構造を作り出すことができなかったのである。

② このためイタリア共産党と労働者の武装抵抗部隊はムッソリーニ政権を倒しながら米軍によつて武装解除され、フランス共産党は帝國主義政府の末端閣僚を与えられることに満足してド・ゴールの武装解除を許してしまうのである。

世界革命、暴力革命、プロレタリア独裁の原則は放棄され、ヨーロッパ帝國主義ブルジョアジーとその権力が、労働者階級の特権をブルジョア民主主義議会制度に収束することを通して支配を貫徹しうる条件が設定されたのである。

③ ヨーロッパにおける戦後民主主義体制は、このようなものであり、シントウルムタールの言う第一次大戦後の妥協体制とは全く発生の根拠と実体的物質的基礎を異にするものである。

(B) 戦後東欧階級闘争の性格

① 東欧共産党はナチの敗退を機に赤軍の進駐によつて各国で権力を与えられた。ファシズム下の民衆独自の武装抵抗闘争という点ではフランス、イタリアの武装抵抗闘争と共通点をもっていた。仏伊共産党がプロ独を放棄したのに反し、東欧において権力獲得が可能となつた理由は、米ソの密約によつて東欧が赤軍の占領下におかれることが決つていたからである。赤軍はソ連圏の拡大を目的として東欧共産党に権力を与えたのである。

② スターリン戦略を早くから見抜いて戦時中に権力獲得への主体的準備を整えていたチトーの共産党は終戦の流動を利用し、独力で

権力を握ることができた。ギリシア共産党はスターリン戦略が見抜けず、東欧同様に赤軍の援助を期待して蜂起し、無惨な敗北に追いつまれたのである。

③ このような東欧、バルカン闘争の総括をぬきにして東欧における共産党への権力移動は人民民主主義革命と命名された。日共宮本書記長が日本革命の根本とする人民民主主義革命の実体とはこのようなものであつた。

(C) 中国革命の勝利

① 中国革命の勝利は、スターリン、コミンテルンの指導から離れた、毛沢東主義によつて指導されたが故に保証されたものである。

② 毛沢東はコミンテルン路線から訣別し、独自の革命戦略をもつ。政治戦略を「民族解放、社会主義」と確定、権力形態を「民主独裁」とし、中国の広大な地理的条件、敵の権力の分散を基礎に、戦闘組織と運動形態を「プロレタリアの正規軍としての紅軍と地域権力としての解放区との円環拡大運動」において、農村から都市へと攻めあげる後進国階級闘争の独自の形態を実践を通して創出した。従つて第二次大戦終局面で日本帝國主義が敗退するや戦時中に強化した紅軍の武装暴力を農民の土地革命のエネルギーと結合させつつ、一気に暴力革命で国民軍を撃破し、権力奪取にむかつたのである。

③ 毛沢東主義は、先進国労働者階級を主力とした世界同時革命戦略によつて導かれるものではない。にもかかわらず毛路線はコミンテルンの路線に屈服してヨーロッパ共産党がたどる人民戦線路線とは全く質を異にするものである。ここにこそ、ソ連スターリン主義指導部が終戦処理過程で米帝の世界一元支配路線に基本的には屈服

し、和合し、戦後世界革命の条件を放棄した時に、中国革命が革命的勝利をかちとり、アジア階級闘争の高揚をもたらした根本問題がある。

(D) アジア階級闘争の高揚

①「コミンテルンの指導と、ソ連スターリン主義指導部の米帝世界支配への屈服路線に背をむけて勝利した中国革命のアジアへの影響力は決定的に大きかった。

二・一ストで敗れた日本労働者階級を激励し日本労働者階級も再び一九四八年〜四九年へと運動を高揚させた。西欧から革命的な大衆の高揚が去ったあとにもアジア民族解放の炎は燃えさかした。米帝の世界支配の一角がアジアから崩れようとした。

②米占領軍に支えられた日本ブルジョアジーは、アジアの後進国解放闘争と共に前進するアジア唯一の先進国日本労働者階級の基幹部隊官公労に一九四八年政令二〇一を押しつけて団体交渉権と争議行為を剝奪し、つづいて四九年に行政整理とレッドパージ攻撃をかけた、決戦を挑んできた。この攻撃の性格はアジアにおける唯一の先進国日本労働者階級の戦闘力をたたくことによつて、先進国階級闘争と後進国階級闘争が結合する可能性を切断し、日本ブルジョアジーの支配体制の基礎を作り出すものであった。こうして米帝は五〇年六月、朝鮮動乱をおこし公然と反革命軍事介入を行ない北朝鮮を占領した。中国プロレタリアートは義勇軍を編成して米軍を朝鮮半島北部から叩き出した。だがスターリンは朝鮮動乱を世界革命路線復活の突破口とはせず、逆に戦争を傍観、停戦を提案して米帝に屈服し、国際的規模に発展する可能性を秘めた革命的動乱を米ソ国家間対立の冷戦構造の下に終息させてしまった。この総括は、我々が

つて死活の問題となつて来た。

④五二年、第一次安保で確定した日米関係は、十年を経て、米帝世界の一元支配の相対的後退の開始、日本資本主義の経済的成長によつて改編を要求された。帝国主義としての経済力を下部構造的に完成した日本の権力は、米帝に対して「対外政策における相対的対等化」の要求をかかげて六〇年安保改訂を迫った。日米関係における不均等発展の法則はヨーロッパ帝国主義間とは異なる発現形態をとりつつ貫徹している。この基本法則を本質的に把握できないものは、現代修正主義に転落するのである。

⑤この六〇年安保の基本路線の延長上に六五年の日韓条約、日帝の海外進出の第一歩、日帝のアジア侵略外交路線の開始も位置づけられるのである。

(C) 米帝一元支配の終焉

①戦後処理過程で確立した米帝の一元的支配は、E.E.C結成を転機として崩れた。

戦後資本主義世界の矛盾の基本軸は、停滞的發展しかとげられない米資本主義と、急速に繁栄するE.E.Cとの抗争関係としてある。

②停滞する米資本から海外へ高利潤を求めつつ逃避する過剰資本は、英帝とカナダに集中されていたが、六〇年代に入ると巨大企業がこぞつてE.E.C域内に殺到、長期直接投資を開始した。この米個別資本の運動は、米帝の総資本にとつても、仏帝の総資本にとつても好ましくない条件を作り出した。米帝の総資本にとつては、ドル危機という決定的打撃をうける原因を作り出し、仏帝にとつては固定為替レート体系の下でインフレを進行させる基軸通貨国の米資本が、価値の下落したドルで仏帝の階級基盤たる個別企業を買いたた

現在のベトナム国際反戦闘争と七〇年安保を闘う場合にも重大な教訓を残しているのである。

第二章 平和共存期の階級闘争

I 世界市場再分割戦の開始と

米帝一元支配の終焉

(A) 市場分割戦の開始とE.E.Cの結成

五〇年代の成長によって生れた新しい国際的關係に対応した世界市場再分割のための帝国主義諸国家の対立は一九五八年に開始された。戦後変容した不均等発展の法則は、新たな形態をもつて貫徹し始めたのである。

(B) 日米帝国主義の矛盾と六〇年安保

①朝鮮動乱を通して経済再建の基礎を築いた日本ブルジョアジーは五二年日米平和条約と安全保障条約に調印した。

②日本資本主義の生産力はヨーロッパ資本主義に迫ったが、アジアに地理的制約をもつて孤立する日本資本主義は、仏独のような盟友關係を保ちつつ、米資本主義に経済的対抗を促進するという構造をもちえず、米資本主義と共同しつつ競争する競合關係を基調に、自己の利害を最大限に追求したのであった。

③重化学工業を軸とする高度成長期の対外市場の重点は先進国間貿易であつた。しかし、先進国間貿易の比重が高まり、その輸出商品構成にしめる重化学工業率が高まれば高まる程、日本資本主義にとつて重化学工業の原材料資源地の安定確保が決定的に重要になつてきた。更に東南アジア商品市場は日本資本主義の再生産構造にと

くことは許しがたいことであつた。

③この対立抗争は、ゴールド・ウォーに集中的に表現され、英帝はポンド危機に脅かされた。分割戦の開始はIMF機構の動搖をまきおこし、帝国主義諸国間の政治的対立にまで発展した。

(D) 帝国主義の分割戦開始と後進国階級闘争の転換

①帝国主義の分割戦開始の時期は、後進国経済が破綻し、再編される時期と表裏をなしていた。後進国の破綻の焦点は、原始的蓄積の破綻にあつた。

②後進国権力と民族ブルジョアジーは経済基盤を安定させようとする程、帝国主義とのゆ着を強めざるをえず、その結果、帝国主義の援助を強め、後進国の階級対立を激化させずにはおこなかつたのである。この矛盾の真只中からゲバラ、カストロをはじめとする中南米革命部隊が登場し、軍部反革命政権は、この反抗を米帝に代つて鎮圧するものとして生まれた。

③アジアと中東の一部では、戦時中から反帝独立の地下運動を続けてきた政治勢力が、民族自決をかちとつた。権力を握つた彼ら軍、事ポナリズム政権は、民族ブルジョアジーと地主とを階級的基礎としながらも、帝国主義（独占）とのゆ着をさけて原畜を行なわんとした。米ソ冷戦構造こそは、彼らの路線をある期間可能とした国際的条件であつた。

④だが、米ソ援助の内実は民族ブルジョアジーの原畜を保障するものではなかつた。農村経済を主体とし過密人口をかかえるアジア後進国の原畜は、徹底した土地革命と社会化をめきにしてはありえなかつた。米帝の余剰農産物の買入れは、外貨を食いつぶした。先進国間の重化学工業製品貿易拡大は、アジアの一次産品輸出を相対

的に停滞させた。後進国の原蓄は破綻し、後進国内の階級対立は激化、軍事ボナパリズム政権は動搖を開始した。

⑤このようなアジア情勢の中で、ベトナム解放民族戦線は、民族解放と共に、土地革命をかかげ、階級闘争として武装闘争を展開した。

⑥米帝は、ドル防衛を基本軸に、ヨーロッパ帝國主義の反撃にまき返しをはかり始めたその時に、アジアにおけるベトナム解放闘争の勝利的前進と相次ぐ軍事反革命政権の崩壊に直面、六二年二月、「宣戦布告なき戦争」に突入した。

Ⅱ フルシチョフ現代修正主義と共存路線

(A) スターリンの平和擁護運動と階級闘争の放棄

①ソ連一國社会主義経済建設を世界戦略とするスターリンにとつて、國際階級闘争の第一義的任務がソ連防衛のための平和擁護運動となるのは当然であつた。

帝國主義打倒を目的とする革命闘争を放棄してまで平和擁護運動の重要性を強調したのは、未だ帝國主義のソ連攻撃に対する危機意識を根底に秘めていたからにはかならない。

(B) フルシチョフ平和共存路線の確立

①フルシチョフの共存路線は、50年以降開始された資本主義経済の発展に照応しつつ、核戦争の均衡に支えられた現状の固定化をめざすものであつた。核の均衡に支えられたフルシチョフ主義にはスターリンのような列強の包囲攻撃に対する危機意識はなく、「米ソの」共存のみが必要であつた。

スターリンとフルシチョフの平和運動論の徹底した粉砕と克服は、我々の帝國主義の侵略と反革命を自國政府の打倒を通して追求する國際反戦闘争、反帝反政府闘争から革命を展望する路線を確立するうえで、さげられない課題である。

(C) ソ連党官僚の労働者國家破壊と共存路線

①全世界に世界革命の勝利と、プロレタリア独裁が実現されるまでは、部分的に帝國主義体制から抜けようともそのプロレタリアが権力を握つた非資本主義社会群の上に、共產主義社会は勿論、その低い段階としての社会主義社会が建設されることはありえないことである。部分的に帝國主義世界から抜け出た非資本主義社会は、プロレタリアの権力のもとに國家を形成せざるを得ない。即ち労働者國家である。したがつて労働者國家は、マルクスが、ゴータ綱領批判の中で、世界革命を前提として述べた過渡期社会のありうべき姿・基準に照応するならば当然歪みをはらむものとなる。問題はその歪みをもたらす物質的基礎、階級的基礎を目的意識的に労働者國家人民が破壊するか否かにかかる。その途は世界革命の勝利である。したがつて労働者國家人民と労働者國家群の任務は、みずから世界革命の根拠として位置づけて闘うことである。スターリンとフルシチョフはこの立場を放棄したのである。

②フルシチョフの現代修正主義は—

①世界革命の放棄 ②プロ独のさん奪 ③他党派の廃止 ④党内闘争の廃止によつて確立したスターリンの少数党官僚による多数労働者の独裁政治支配と収奪体制を更に資本主義的に逆行させたものであり、我々の打倒の対象である。

(D) ハンガリー動乱と中国共産党の誤り

①一九五六年度のハンガリー動乱は資本主義への復興を促進させているソ連スターリン主義指導部—官僚の東欧人民に対する階級的収奪と民族的抑圧に対する東欧労働者の階級的闘争であつた。

②この闘いは、國際階級闘争として闘われなければならない性格をもつていた。ハンガリー動乱は、フルシチョフの戦車によつて暴力的に國際階級闘争と切斷され、毛沢東矛盾論の総括によつて政治的に階級闘争と切斷された。

③中国共産党が、五七年に発表した論文「再びプロレタリアート独裁の歴史的経験について」は、体制間矛盾を主要矛盾とし、人民内部の矛盾の解決を、体制間矛盾に從属させたのである。この基準は明らかに誤つていた。

④ハンガリー動乱に中国共産党が提起した問題解決の基準と方策に表現される誤りは、中国共産党自身が中ソ論争を通じて総括せざるをえなくなり、更にベトナムに於ける敵米帝の目前に控え、文化大革命という名の労働者國家内部の革命的闘争を、攻撃を世界革命戦略の否定的改革と同時的に遂行して克服せざるをえなくなるのである。

Ⅲ 共存期の階級闘争

(A) ヨーロッパ階級闘争

①フルシチョフ平和共存路線は、ヨーロッパ帝國主義内部に発生した現代修正主義—構造改革路線と結合してヨーロッパ階級闘争を規制した。

②「トリアッチの構造改革論は、フルシチョフ路線の確立と前後

して提起された。トリアッチズムは、國家論におけるマルクス—ニン主義の修正であつた。トリアッチズムが一國の國家機能ににぎることによつて、下部構造を改革する、と説論する限り、それは一國革命論におちこむのは当然である。そこから社会主義への多様な道が、世界同時革命を追求する路線に對抗して出されたのである。帝國主義から発生したトリアッチ修正主義とフルシチョフ修正主義とは發生の過程と論理的構造を異にしながらも、認識の対象とする世界が一つであるため、帝國主義國家権力との暴力的対決を避けて結合するという点に於いて総体として結合したのである。

一九六〇年の八ヶ國共産党のモスクワ宣言こそ、両者の合唱であつた。

③一國の改革に基礎をおくトリアッチ構造改革路線は、皮肉にもE.E.Cへの再編過程で、日本の安保闘争と同時期に仏独而帝國主義内で最も激しく闘つたが、両國の経済基盤のE.E.Cへの組みこみ完了とともに客観条件によつて色褪せ没落したのであつた。

(B) 日本階級闘争

①日本階級闘争は50年代に入つても、戦後激動のエネルギーは完全に鎮圧されず、日産、電産、日鋼室蘭など、激しい争議が全ブルジョワジーの攻撃を集中的に受けながら孤立して闘われた。日本階級闘争も、五五年に社会党が統一し、労働運動のヘゲモニーが総評民同の手に握られるに至つて、ブルジョワジーの議會による支配の下に収束された。

だが平和擁護運動に続く、原水禁運動の中から平和と民主主義を運動の理念としながら、日本独占体の高蓄積、高搾取に対する反抗を基礎的な左翼パネとしながら、ブルジョワジーの議會内支配を打ち

破るエネルギーをもつた学生労働者の突出部隊が続々登場した。

①一九四七～五〇年の階級激突で、日本労働者階級は完全に敗北した。だが、日本ブルジョワジーはプロレタリア全体を高賃金で体制内に包摂しえず、賃金の二重、三重構造を生み、反抗プロレタリアートをくり返し発生させた。これが日本型社民の体制内的戦闘性を生み出した経済的構造要因である。

②加えて、日本人の戦争体験、戦後体験は、日本階級闘争に特異の性格を付与した。

戦争体験は、平和への熱望となつて表われ、戦後、外的に与えられたブルジョワ民主主義と平和への願望と期待に支えられて定着していった。この意識が高擧取に対する経済的不満と結合して、五五年以降の運動の基盤を基本的に形成し、その最左派として階級闘争の突出部隊を生み出していった。ここに日本階級闘争が戦後の階級決戦に敗北しながらも、その敗北の中から再び大衆運動を高揚させていった秘密があり、これに依拠する日本型社民の一定の左翼性を性格づけている政治的要因もある。

③五六年砂川闘争、五七年国労新鶴闘争、五八年日教組動評闘争と警職法闘争の巨大なうねりは、スターリンとフルシチョフの指導路線で、日本階級闘争の指導力を失つた日本共産党を尻目に社会党総評の指導を乗り越えて幾度も突出し、遂に三池闘争で頂点に達したエネルギーを爆発させるのである。また労働者階級が平和と民主主義意識を運動の理念として、反政府闘争として体現化したものが六〇年安保闘争であつた。

④共産主義者同盟も平和と民主主義意識を運動の理念とする市民主義に依拠しつつ、過去五年間、日本労働運動の体制内化を喰いと

階級闘争の質と結合し、更に帝国主義国内階級闘争と有機的全体性を獲得する契機を秘めていた。

⑤帝国主義世界の分割戦の開始は後進国に「民族解放・社会主義」への階級闘争へ向い、再び「植民地」となるか、その選択を迫りつつあつた。韓国の階級闘争はこのようなものとして進行した。

⑥韓国ブルジョワジーの張勉政権も路線が確定せず、高い政治的エネルギーをもつ韓国学生も、世界革命戦略にもとづく具体的路線が提起しえず敗北した。朴軍部反革命政権はこうして樹立された。だが分割戦が開始された帝国主義世界の再編のたゞ中に登場した朴軍部反革命政権は米帝のドル防衛に直面し、軍事力のみでは韓国の原蓄を促進し、労働者農民を統治することはできなかった。民族解放・社会主義革命に倒れるか、日帝の政治勢力圏に入つて、市場を明け渡し、日本独占資本とゆ着して原蓄を行い、権力基盤を維持するか、道は二つに一つであつた。日帝は後者の道、日韓会談を推進した。

⑦五八年以降六〇年代の後進国階級闘争は韓国、インドネシア、アルジェリア等に見られる如く、軍事反革命政権の下に終熄されて、再び帝国主義の勢力圏に組み込まれるか、キューバ、ベトナムのように、民族解放・社会主義革命を目指して、軍事反革命政権を打倒し、更に軍事反革命政権・民族ブルジョアジーとゆ着する帝国主義軍隊を打倒する解放闘争を先進国階級闘争と結合した同時的国際階級闘争として闘い抜くかの二者択一を迫られていた。

めてまた巨大な突出闘争のエネルギーに触発され日共（スターリン主義）と訣別、世界革命、暴力革命、プロレタリア独裁の原則をかかげ、日本帝国主義の自立に対する目的意識性をもつた反政府闘争として、唯一の大衆実力闘争形態をもつて運動体として登場したのである。

(C)反米民族ブルジョワジーと中国共産党

中国共産党は米帝との共存を拒否しながらも、後進国の非同盟中立、民族自決を支持し、民族ブルジョアジーを階級基盤とするボナパリズム政権との平和共存をアジア、アフリカ戦略とした。中国共産党の誤つた後進国ボナパリズム政権との共存路線は、ベトナムの反仏解放闘争を国際階級闘争へ高めることができず、ソ連スターリン主義と和合し、ジュネーブ休戦へと集約したのである。中国共産党の支援したアルジェの対仏闘争も、五九年九月のドゴール「自決権承認声明」を転機とし、「第二次エビアン会談」で民族自決・非同盟・民族ブルジョア国家路線へと収束され、実質的にはフランスから脱出することさえできなかった。

(D)後進国階級闘争・帝国主義分割戦・先進国階級

①五八年は、後進国階級闘争にとつても転換点であつた。カストロ、ゲバラ路線に指導されたキューバ反乱軍の勢力は急速に伸び、五九年二月十六日、世界革命の根拠地が誕生した。この根拠地の経済的、軍事的基盤はきわめて弱かつたが、そこから生まれ出た世界革命、国際主義武装闘争の思想と戦略と闘争形態は、労働者国家と帝国主義国内部の現代修正主義によつていた。

古き平和共存路線のパノラマを突き破つてゆくグローバルな革命の力を秘めていた。この革命的力は、ベトナム解放戦争のもつ国際

第三章 帝国主義の侵略・反革命に 抗し、国際的階級危機を 世界革命へ転化せよ！

I 帝国主義のなし崩し的世界市場再分割戦の激化

(A)米帝の捲き返し再編戦略

①世界市場の再編は、六〇年代前半を通し、米帝の世界政策と国内政策の破綻から、なし崩し的分割戦への激化へ移行した。

米帝の六〇年代前半に於ける対外政策の中心は、ドル防衛を基軸とするIMF機構の防備補強によつて動搖する資本主義を、再び米帝の指導権のもとに防衛することであつた。この枠組の中でとられた戦略がEECの解体であり、その戦術が英帝のEEC加盟であり、ケネディラウンド（関税一括引下げ交渉）にはかならない。

②この経済戦略の基礎の上に、米帝の核戦力を主軸にすえた中ソ包囲の軍事同盟の強化を計るのが米帝の政治的軍事的戦略であつた。この米帝の世界戦略の具体的戦術が、ヨーロッパに於ける多角的核戦略によるNATOの再編であり、アジアにおける日米反革命同盟の軍事力強化を目指す七〇年安保である。

③米帝は世界戦略を遂行するために、国内政策を次のように設定して一応の成果をおさめた。新経済政策即ち、④減税（法人税、設備投資の優遇）による国内投資の促進と、⑤利子平準税、二重金利（長期低利、短期高利）操作による資本の海外流出防止がそれである。

(B) 米帝の西欧戦略の破綻と帝国主義勢力拡大

①だが、六三年から六七年に至る過程は、米帝の目指す帝国主義世界再編の限界を暴露し、五八年から開始された帝国主義国間の不均等発展、分割戦をいよいよ鉄の法則をもつて貫徹する過程であった。

英帝のEEC加盟交渉は六三年に挫折し、仏帝の核実験に続いて中国核実験が六四年に成功した。ポラリスの配置によつて、大陸固定基地に依存するソ連の核戦力に対して、優位に立つた米帝が、部分核停によつて米ソ核戦力関係を固定化し、あわせて仏、独、日を米帝の核戦略の下に押えこもうとする軍事戦略も破綻した。更に六六年、仏帝軍のNATO引揚げによつて、六九年の改編期を待たず米帝の指導権は、決定的打撃をうけた。帝国主義国間の矛盾は政治対立にまで発展した。

②この米帝の政治的・軍事的戦略破綻を通して明らかになつた帝国主義国間の政治対立は、帝国主義国間の経済対立、不均等発展、なし崩しの市場分割戦の激化を物質的根拠としていた。ケネディラウンドによるEEC関税障壁の正面突破も六六年五月、形骸化して落着いた。新準備通貨制度の設定のみが、対立を止揚する方針として残されたが、六七年十一月にはポンド切り下げが断行され、ことごとく失敗した。

③不均等発展によつて五八年から開始された先進国間市場分割戦、米帝の一元的世界支配の終焉を、米帝の政治的・軍事的ヘゲモニーで、再び体制間矛盾の下に、政治的に統括せんとした米帝の捲き返し政策は、帝国主義の鉄の法則のまゝに崩れ去り、政治的対立を通して、後進国市場への分割戦、勢力圏確保競争の激化へと帝国主

義諸国をかりたてていった。

(C) 帝国主義の不均等発展と侵略・反革命

①米帝はEEC関税障壁の正面突破とNATOの多角的核戦力化の破綻から、EEC内部の独仏対立を意識的に激化させ、EEC分権を促進し、英独の結合を深めてポンド危機、英帝を救い、階級対立を防止する政策に転換するであろう。

②西独は、米帝の政策を受けいれつゝ、仏帝のEEC内政治ヘゲモニーを低下させ、仏ソの反対する西独核武装を、米帝に承認させる方向性をとり、両独統一を表面に押し出して反ソ、ゲルマン・ナショナリズムの高揚を狙つている。最近における大連合政府の中共接近外交も、この基本路線上の布石に他ならない。西独の大連合政府は、戦前の危機脱出の展望なきヘルマンニューラー内閣とは異なり、社民外相が先の基本路線を設定したところに注目すべきであろう。だがヨーロッパ市場に生存条件をもつ西独が、仏帝との政治的・経済的対立を表面化しうるのも、西独核帝国内閣の確立にかかつている。だが同時に核の引金を西独帝国内閣が握る時には、米帝と西独の政治的対立をも表面化させざるを得ないであろう。

③仏帝は、米帝との金戦争を通して、ますます米帝の地位の低下を促進させつゝ、西独の核武装をソ連共産党指導部を牽制することによつて阻止し、EEC内の政治的ヘゲモニーを維持してEEC経済を防衛し、偉大なるフランスの栄光に国民の諸利害を統一し、階級対立を押えてゆくだろう。こうした先進国間の対応と対ソ外交を基礎に、アフリカ・フラン圏の安定確保をつよめ、米帝の固有の市場南米へ斬りこみを開始しつゝある。

④英帝は、ポンド危機によつて世界戦略から東洋を放棄してヨ

ロッパ帝国主義に縮少し、西独との結合によるEEC加盟によつて危機を脱出、階級対立を集約せんとしている。このようなあらたな帝国主義列強の対立は、各国帝国主義の世界戦略の確定を和解しがたい闘争へとしている。西欧帝国主義内の階級矛盾は英国内に集中的に表現され、既に労働党内閣の下における所得政策自体が破綻にひんして、大規模な山猫ストが自然発生的に統発、英帝は国民統治の階級結集点を失つている。

西独においても、仏、伊西国においても反帝闘争の波がおこつているが情勢に対応すべき各国の革命指導部と世界党の不在は、世界革命への点火を遅らせている。

(D) 米帝極東戦略と日帝の位置

①東洋における米帝の戦略は、アジア市場に拡大された日帝の位置を承認し、日帝にアジア支配の一部を基本的対立をもたらさない限界で認めることによつて、米帝のヘゲモニーの下に、反革命同盟に体制的に組みこみ、対中共軍事戦略を築くことであつた。

②日帝にとつて、東南アジア市場は死活をかけた利害をもつていた。60年安保で外交路線上の相対的対等性を要求するまでに成長した日帝は、日韓条約を転機として独自の世界戦略をアジアにしぼつた。帝国主義世界の再編が破綻する過程で支配力を弱め、後退する米帝に変わり、日帝は日韓を突破口としてアジアに侵出を開始、50年代後半から60年前半にかけて築き拡大したアジア商品市場シェアを更に拡大し、原材料資源地を政治的に安定確保することが、独自の利害であつた。日帝の独自の利害即ち東南アジア侵略路線とベトナム解放闘争は真向から対立した。日帝の独自の利害から日米反革命同盟に加担した。

③日米両帝国主義の不均等発展は日帝のアジアに於ける地理的位置、即ちEECのように連合する同格の帝国主義を持たぬという条件に規制されて、六〇年安保から日韓条約を経て七〇年安保へ至る過程にみられるような競合対立の道をとり西ヨーロッパ帝国主義とは異つた発現形態をとつた。更に日米間の不均等発展は中国の革命路線と、ベトナム解放闘争の外的強制によつて変換せる現象形態をとりつゝ貫徹されざるを得なかつた。

II 国際階級闘争の焦点としてのベトナム解放闘争

(A) 後進国階級闘争と先進国階級闘争の国際的結合

①第二次大戦で弱体化した帝国主義支配を突いて独立したアジア後進国は、米ソの援助を存立条件として60年代前半までブルジョア国家路線を追求した。この期間に後進国の権力は自国に階級基盤を持つた。だが後進国のブルジョア国家路線を支える国際的条件が喪失すると経済基盤の動搖から後進国内階級闘争が激化しはじめた。

こゝに後進国人民の反抗を弾圧し、民族ブルジョアの階級基盤を維持せんとする軍部反革命政権がクーデターによつて統々と誕生した。戦後独立闘争のヘゲモニーを握つて登場したスカルノ、ベンベラ、エンクルマの中道左派政権は60年代後半の国際政治構造の変化に対応できず失脚した。インド民族ブルジョアの権力、国民会議派は、地主との連合を保持するために土地改革が出来ず、資本主義への離陸に失敗し、米ソの援助を喰いつぶした。このネール路線の破綻の中から食料暴動を生み、東インド労働者階級の州政権が誕生した。

②後進国の解放闘争は民族ブルジョアジの階級基盤を有する軍部反革命政権と、反抗するプロレタリア人民と階級闘争としての性格を持たざるを得ない。

だが、軍部反革命政権は、自国プロレタリア人民の弾圧のみではブルジョアジの階級基盤を守ることが不可能である。

9・30事件後のインドネシア・スハルト軍部反革命政権と日米反革命同盟との結合、日韓会談の朴軍部反革命政権と日帝との結合が、それを端的に示している。

ベトナム解放闘争は、民族対立の性格から土地革命へと変わり、ゴ・ジンジエム政権を打倒し、軍部反革命政権と闘いに発展した。だが、軍部反革命政権が人民軍弾圧の闘力を喪失させるや、米帝國際反革命軍との闘いへ発展した。

③後進国の解放闘争は、国際反革命侵略と対決する国際階級闘争としての性格をもたざるを得ない。従って民族解放・社会主義でなければならぬ。

東南アジアの軍部反革命政権は、国際階級闘争としてのベトナム解放闘争に対する態度を迫られ、帝國主義勢力圏の再編されつつある。

後進国階級闘争は、永続的流動の下に人民抑圧の軍部反革命政権に対決する階級闘争の性格から、帝國主義の侵略と国際反革命の軍隊と闘う国際階級闘争へと発展せざるを得ない。

④従って、七〇年代の後進国階級闘争は、ベトナム解放闘争が現実を示す如く、「民族自決」一般では対応し得ぬ深さをもち、国際階級闘争として闘われる広がりをもっている。即ち、帝國主義国の階級闘争、国際階級闘争の心臓部の闘いと結合を抜きにしては、

を決する。その勝利的決着は後進国階級闘争を全世界的に発展させ、動搖せる国際帝國主義の基盤を根底からゆり動かし、全世界の闘う労働者階級に革命の展望と確信を与えるであろう。

世界最強の米帝の敗退は、東南アジアはもちろん、ただちに中南米武装闘争を急激に発展させ、米国内の階級闘争をも誘発し、就中、黒人解放闘争を階級闘争として、より激化させる可能性を秘めている。

中東、アフリカ、インドに革命闘争が拡大、西欧帝國主義が単独で軍事介入すれば、米帝はたちまちドル危機に見舞われ、国際通貨機構は崩壊するであろう。

ベトナムに於ける米帝の敗退は、単なる米帝のアジアからの敗退にとどまらず、米帝の反共軍事戦略の破綻を意味するであろう。

④しかも、更に決定的なことは、ジョンソン政権の崩壊にとどまらず、米帝の国内結集政策が根底的に崩れ、階級の再編が不可避とならざるを得ない。だから、ベトナム戦の敗北→アジアからの敗退→ジョンソン政権の崩壊→モンロー主義（世界政策の放棄）へと簡単に進み得ない深刻な内容をもっている。従って、米帝はベトナムから一步も退くことができず、闘いは長期の国際階級闘争となり、日帝の侵略・反革命路線と真向うから対立し、日米両国労働者階級の反帝闘争と全アジア人民の解放闘争と結合して発展せざるを得ないであろう。

勝利的決着を得ることが困難になっている。ここに七〇年代の国際階級闘争は、帝國主義労働者階級の反帝闘争と後進国人民の反帝闘争と同時的に結合させる政治的根拠を得、世界革命の一環として闘い抜かれる性格が位置づけられているのである。

(B)ベトナム解放闘争の国際階級闘争への転換

①ベトナム解放闘争、後進国解放闘争としてのその性格を国際階級闘争のそれに転換させ、先進国階級闘争との結合を深め、帝國主義の世界支配打倒に突き進む突出的位置を占めている。

米帝は、キューバ革命の勝利以降、後進国階級闘争に対し、直接武力介入を公然と開始、世界反革命軍としての性格をあらわにした。コンゴ・ドミニカ・ハイチ等の革命勢力の弾圧に一応の成功をした米帝は、ベトナム人民のベトナム軍部反革命政権に対する闘いを短期に弾圧しようとする過信して、単独で軍事介入に踏み切ったが、英仏の協力をも得られず、政治的孤立を明らかなにしたのである。

②ベトナム人民は、土地革命をきっかけに武装闘争をおしすすめ、米帝の短期弾圧戦略に長期徹底抵抗路線をもつて対決し、米帝の短期反革命戦略を挫折させた。この挫折と泥沼化は、自国政府の敗退を要求する米國人民の反戦運動を昂揚させた。更に、米國に於いてベトナム帰還黒人兵を中心とする連続的な黒人暴動を激発させた。

ベトナム人民と連帯する先進国労働者の反戦の闘いは、日本を初めとする英・仏・独等、ヨーロッパ全域の主要資本主義国で昂揚しつつあり、10・21闘争では69年NATO改編に対する攻撃の一步を踏み出した。

③ベトナム解放闘争の決着如何は、70年代国際階級闘争の帰すう

III 第二次大戦後の「危機と階級闘争」

の「国際的性格と形態」

(A)IMF機構の動揺・米中対決・ベトナム解放闘争

①先進国間貿易に支えられながら、国内設備投資を主導要因とした国際経済の発展は、50年代で一応の終りをとげ、国際通商戦を通じて先進国間市場分割戦を激化させた。一九六四年不況以降の先進国間通商戦は、経済対立を深めて国際通貨機構を深い動搖に追い込んだ。ドル・ポンドの危機がそれである。

この不況克服ドル・ポンドの防衛過程を通して帝國主義国は、保護主義を抬頭させ、IMF機構の枠組の中で、なし崩し的な後進国への勢力圏拡大競争を促進させ、政治的対立を表面化させつつある。

②だが、中ソの存在は、帝國主義の不均等発展の法則に妥容を迫り、対立抗争をストリートに第三次帝國主義戦争と発展させ得ない構造をつくり出している。この構造は崩壊しつつあるIMF機構の政治的防衛を列強に要求している。この政治的防衛は、67年以降、逆に帝國主義全体にデフレ圧力を加え帝國主義の経済的停滞をひきおこし、国内産業の集中合併・合理化・賃金抑制・職場支配の強化を強制、階級対立を激化させている。

英国の国労、港湾労組の闘い、仏の金属労働者、交通、運輸、鉄道等労働者の闘い、仏の反ドゴール闘争等がそれである。

③更に、第二次大戦後の「危機と階級戦争」の「性格と形態」を最も象徴的に表現しているのがベトナム解放闘争である。

国際的階級闘争の焦点として闘われているベトナム解放闘争は、帝国主義諸国間の矛盾の帰結である国際通貨機構の動搖を、足もとからつき動かし、長期にわたってゆさぶり続け、ドル危機を促進、IMF機構そのものを危機に追い込みつつある。

後進国階級闘争が、帝国主義諸国の対立抗争にガッチリと組みこまれ、国際通貨機構の矛盾を促進、これを有機的につつみこむという国際政治の構造は、第二次大戦以前には存在しえなかった構造である。

現代世界革命戦略を我々が確立する場合、以上三つの要因がからむ危機の性格と形態を明らかにしておかなければならない。
(B)現代世界革命における危機の性格と形態

①現代的世界革命にとって帝国主義の危機の性格とは何か。
現代帝国主義の基本法則は、レーニンが帝国主義論に示した鉄の法則が依然として貫徹しつづけていることである。それは中ソの資本主義世界からの脱落にもかかわらず、帝国主義世界は独自の論理をもって自らの法則を貫徹せんとしている。

帝国主義諸国間の不均等発展・経済対立から政治対立への発展、後進国への侵略、これである。

第二次大戦後の危機の性格も、基本的には不変であるが、にもかかわらず、中ソ、北ベトナム、北朝鮮、キューバ等の存在が、この政治対立と国際通貨機構の断絶、プロキズム、帝国主義戦争へと、ストレートに転化させえない外的規制を加え、危機の形態を外的に変容させているのである。

だが、その危機の変容は、決して対立抗争を止揚するものでも、帝国主義国の危機の外在化が止揚されたものでもない。帝国主義諸

国は、内的相互の危機を、IMF機構の枠組を防衛しつつ外在化し、後進国への原材料資源と商品市場の拡大を通して対立を進行させつつ、その対立が決定的なものに至らない範囲で中ソに対する政治的軍事同盟を結んでいるのである。

従って、反共軍事同盟を永久不変の絶対的なものとし、危機の外在化に対して目を閉じ、危機の内在的性質をのみ見つけて革命戦略をたてることは誤りである。

②帝国主義の世界的政治経済体制を動搖にたたきこむ後進国階級闘争。

現代帝国主義は、第一次大戦後には見られなかった新たな危機に直面している。ベトナム解放闘争を頂点とする後進国階級闘争の激化がそれである。ベトナム解放闘争は基軸帝国主義国米帝に莫大なドルを流出させ、国際通貨機構そのものの存立をさえ、危機におとし入れようとしている。

英帝のポンド切下げは、帝国主義諸国の対立抗争の帰結であると同時に、ドルによるポンドの救出をベトナム解放闘争が不可能な状況に追いこんだ結果であると言い得るのである。「民族解放・社会主義」をめざす後進国解放闘争は、闘争それ自体として国際階級闘争の性格をもつにとどまらず、帝国主義世界経済機構の崩壊をも促進させる質をもつに至っている。

米帝の後進国反革命戦争は、現代帝国主義の新たな政治的経済的危機要因を封殺するものでありながら、長期徹意抗戦に直面するや、逆に危機を進行させる性格をもっているのである。

(C)帝国主義の侵略・反革命に抗し、国際的階級危機を世界革命へ転化せよ！

にはらみながら、後進国解放闘争に直面して国際通貨機構の危機を進行させているが、後進国への侵略は、革命根拠地（労働者国家）を背景とした武装人民の抵抗に遭遇、国際侵略反革命戦争へと発展転化してゆかざるを得なくなる性格をもっている。

従って、我々の国際階級闘争の性格も、帝国主義の侵略反革命政策を国際反戦反帝闘争を通して破綻させ、同時に帝国主義政府打倒を追求するものとならざるを得ない。

帝国主義の侵略反革命を破綻させ、世界革命へ転化させる任務を担う主力は、帝国主義国の組織されたプロレタリアートである。

だが、国際階級闘争の現局面では、ベトナム解放闘争を頂点とする後進国解放闘争が突出した位置を占めている。

従って、帝国主義国の労働者階級は、ベトナム解放闘争と強い連帯を固め、ベトナム国際反戦闘争を自国帝国主義の侵略反革命粉砕の闘いに高めていかなければならない。

現在の国際情勢に国際階級闘争は、我々前衛党に、このような任務を要求しているのである。

帝国主義の侵略・反革命に抗し、国際的階級危機を世界革命へ転化せよ！

世界同時革命の達成を、先進国階級闘争、後進国階級闘争、労働者国家の階級闘争の三つの有機的結合をもって、同時に追求する方針が我々の世界革命の基本方針であり、日本革命闘争もこの国際

任務

第一章 世界同時革命の基本的任務

(A)はじめに

①現代帝国主義は、帝国主義の内在的危機を、IMF機構を防衛しながら、なし崩し的に外在化し、後進国階級闘争との関連の中で軍事反革命政権を通して、帝国主義勢力圏を後進国に拡大（侵略）する。これが現代帝国主義の後進国市場分割戦—侵略の形態である。この侵略は、後進国軍事反革命政権を援護し、後進国階級闘争を弾圧する反革命と不可分のものとしてある。従って、現代帝国主義の後進国市場分割戦の性格は、侵略反革命とならざるを得ない。帝国主義国にとって核帝国主義軍隊の確立は当然の前提となる。

更に、現代後進国解放闘争が、労働者国家（中国・北ベトナム・キューバ）を革命の根拠地として長期抵抗闘争を展開するため、帝国主義は後進国に侵略し、解放闘争を鎮圧せんとすれば、最終的には労働者国家の軍事力と闘える帝国主義軍隊をもたねばならない。核帝国主義軍隊の確立は、現代帝国主義国にとって至上命令である。

帝国主義国は、核軍隊を軸とした軍事外交を対外政策の基本路線としなければならなくなる。

②現代帝国主義の危機は、国際通貨機構の動搖過程で、崩壊をまたず、勢力拡大に侵略競争を激化し、帝国主義戦争への要因を基礎

階級闘争の任務の一環として聞いていかねばならない。

この基本方針は、「世界革命綱領」に高め、豊富化されなければならない。かくしてプロレタリア国際主義の基本的任務は次の五つのスローガンに要約される。

- 一、帝国主義打倒・世界革命を目指すプロレタリア独裁の樹立
- 二、帝国主義政府の侵略と抑圧と反革命粉砕
- 三、民族解放・社会主義革命
- 四、労働者国家人民への一切の反革命粉砕
- 五、世界革命を放棄し、プロレタリア独裁をさんだつする労働者国家の党官僚打倒

①「帝国主義打倒、世界革命を目指すプロレタリア独裁の樹立」は、先進国労働者階級、後進国労働者人民、労働者国家労働者階級の共通する国際的任務である。全世界のプロレタリアート人民は、一切の階級闘争を、この共通任務の下に位置づけて闘いぬかねばならない。

②世界革命の共通任務を貫徹するために、先進国労働者階級は、自国政府の後進国への侵略と、後進国階級闘争とその根拠地たらんとする労働者国家への反革命と、自国労働者階級に対する抑圧に対し、攻撃的な政治闘争を組織しなければならない。先進国労働者階級の基本任務のスローガンが「帝国主義政府の侵略と抑圧と反革命粉砕」である。

③世界革命の共通任務に規定された後進国労働者人民の任務は「民族解放・社会主義革命」である。後進国革命の性格は「民族目決」をもつて帝国主義支配から脱却する段階にとどまり得ず、帝国主義の独占資本とゆ着した民族ブルジョアジーと地主階級基盤とす

る軍部反革命政権と対決する階級闘争へ発展している。

しかし、後進国階級闘争は軍部反革命政権と民族ブルジョアジーが帝国主義勢力圏へ組み込まれているため軍部反革命政権の打倒は、ただちに帝国主義侵略反革命軍隊との国際的対決をせまられる。即ち、後進国革命は、社会主義革命の性格をもつと同時に、帝国主義の侵略反革命軍と対決して民族解放をかちとる国際階級闘争の性格をもっている。従つて後進国革命は、帝国主義心臓部の階級闘争と同時に結合した国際階級闘争として闘われなければならない、勝利的決着をえられない性格としてある。

④帝国主義の危機の外在化と、労働者国家を根拠地とする後進国階級闘争の激突、即ち、民族解放・社会主義革命対侵略反革命の激突は、労働者国家人民への侵略反革命にまで発展する可能性をもっている。従つて、帝国主義の「労働者国家人民への一切の反革命粉砕」は、先進国、労働者人民の共通任務である。

⑤だが、我々はトロツキーの如く「労働者国家無条件防衛」を主張するものではない。我々は労働者国家人民への反革命粉砕の闘いを主張するとともに、ソ連東欧の労働者国家人民に対し「世界革命を放棄し、プロレタリア独裁をさんだつする労働者国家の党官僚打倒」の闘いを要求する。ソ連の階級闘争は、トロツキーの言う「補足的政治革命」では不十分であり世界同時革命の一環にみこまれなければならない。批判の対象である毛・林路線・ホー・チミン路線・ゲバラ・カストロ路線とは国際階級闘争を通して、彼らの世界革命路線の転換とレーニン主義原則の現代的復帰を要求しなければならない。

かく批判する基準は何か。我々は、世界階級闘争の段階把握を「

過渡期世界」としてとらえる。即ち世界革命が地球上で完成するまでは、帝国主義世界からブルジョア権力を打倒して離脱した、プロレタリアが権力を握つた非資本主義社会(過渡期社会)群の延長上に、共産主義社会は勿論、その低い段階としての社会主義社会をも築くことは不可能であると判断し、更に、帝国主義包囲下の過渡期社会のプロレタリアートに世界革命の根拠地的任務を要求すると云う前提に立つ。

帝国主義による包囲下でプロレタリアが権力を握つた過渡期社会は、一定期間国家を形成せざるをえない。従つて、労働者国家は、旧社会制度の母班と帝国主義による包囲のために「世界革命後の過渡期社会があるべき基準」から見れば、常に歪められざるをえない必然性をもっている。

労働者国家を歪めている党官僚を粉砕する基準は次の四点である。

- (1)世界革命の根拠地として労働者国家の任務を位置づけること、
- (2)この路線の下に他党派の存在を認め、プロレタリア独裁を確立(復元)させること。(3)歪められた労働者国家の基盤にたつプロレタリア独裁内では党派闘争を通して世界革命路線を要求する前衛党の存在と任務が要求される。(4)前衛党はそれ自体、旧社会の母班と帝国主義の反革命によつて歪められる可能性をはらんでいる。従つて前衛党内分派闘争の自由は保証されなければならない。

以上四つの基準に反する党官僚は打倒の対象となる。この四点が労働者国家内階級闘争の性格を決定する基準でもある。

我々が「プロレタリア国際主義の基本スローガン」をかかげる根拠は、まさに「レーニン主義原則の現代世界革命に於ける復活」をかちとることにある。

スターリン主義・フルシチョフ現代修正主義の打倒と、毛・林路線の批判的克服を通して、今日的国際階級闘争の真にレーニン主義原則(世界同時革命、暴力革命、プロ独)を現代的にいきいきと復活させねばならない。

今日的国際階級闘争の質は、世界同時革命への追求、レーニン主義原則の復活を、単なる理念的理論的追求をこえ、具体的実践的に保証するいきいきとした物質的基礎を示しているのである。

我々はこのプロレタリア国際主義の原則と第二次大戦後の「危機と階級闘争」の「国際的性格と形態」の中に、我々の革命戦略として具体的に位置づけなければならない。

(a)世界同時革命を現実的に保証する第二次大戦後の「危機と階級闘争」の「国際的性格と形態」

①帝国主義は不均等発展の法則によつて経済的、政治的対立を激化、国際通貨機構の動搖を深め、なし崩しの分割戦を通して後進国への勢力圏拡大競争を開始している。帝国主義の固有の運動法則は第一次大戦後も、依然として貫徹している。

②にも拘らず、帝国主義のブルジョアジーと権力はソ連及び労働者国家の存在に規制され、不均等発展の法則に対し、恣意的な政治政策をもつて外在的変容を追求せざるをえなくなっている。だが、平和共存とIMF機構防衛を両軸とする中ソ包囲、後進国革命への反革命路線が、不均等発展、対立抗争、IMF機構の動搖の深化と、ベトナム解放闘争によつて崩れつつある。

③大陸ヨーロッパの帝国主義は米帝との対立抗争を深め更に中南米、アフリカに於ける利害が対立しているため、米帝と対抗して独自の侵略反革命行動をめざしている。

④日本帝國主義は、独仏のように一定期間盟友關係を保ちつつ米帝に対抗する構造をもちえないため、ドル防衛で相対的に後退する米帝と自己の利害が侵されない範囲で共同し、この自己の帝國主義としての弱さを補充しつつ、独自の利害を最大限追及している。この日米帝國主義の矛盾の中での日帝の基本戦略が日米侵略反革命同盟の強化・七〇年安保に俾ならない。

⑤帝國主義権力は、深まりゆく相互の対立と經濟基盤の動搖から國內階級闘争の激化に直面、同時に勢力圏の安定確保と拡大を狙う後進国で階級闘争の激化に直面し、各々の帝國主義の利害貫徹のために後進国への侵略反革命と自國労働者階級の抑圧を強化している。

⑥しかし、労働者國家を革命の根拠地とする後進国階級闘争が國際階級闘争に發展するや、帝國主義は相互の分裂を深化させながら革命根拠地⇨労働者人民への侵略反革命を迫られるのである。

⑦後進国階級闘争が、帝國主義との対立抗争と先進国階級闘争の深化にがつちりと組み込まれ、國際通貨機構の動搖をさらに労働者國家内の階級闘争をも誘発させるといふ國際政治の構造は、第二次大戦以前には全く存在しえなかつた、新たな構造である。

第一次大戦後の「危機と階級闘争」の「性格と形態」を最も象徴的に表現しているのがベトナム解放闘争であり、ベトナム反戦を契機とする帝國主義労働者階級の國際反戦反帝闘争である。

⑧現代の世界同時革命戰略を確定するにあつて、以上の「危機と階級闘争」における「國際的性格と形態」を確認し、先進国階級闘争、後進国階級闘争、労働者國家階級闘争を國際反戦反帝闘争を契機として有機的に結合し同時にうち固め、帝國主義の侵略反革命

と闘い、この闘いによつて切り開かれる世界的激動を世界革命に転化しなければならぬ。

この國際的任務を貫徹するための戰略スローガンは当然次の様に設定される。

帝國主義の侵略・反革命に抗し、
國際的危機を世界革命へ転化せよ！

我々が以上のような戰略スローガンを設定する根拠は（現代帝國主義の危機と階級闘争の國際的性格と形態に規定され）日本革命の契機を政治課題（帝國主義の侵略反革命を破綻させる政治闘争）に求めるからである。

この位置づけから、日米侵略反革命同盟⇨70年安保を、日米兩國帝國主義國の労働者とアジア人民との連帯した反戦反帝闘争（後進國は武装闘争）で粉碎するのである。

これが我々の國際的任務に位置づけられた70年安保粉碎闘争である。

(C)日帝の世界戰略（アジア侵略反革命戰略）に対決する方針

①日帝は六〇年安保で、米帝に対し相対的独自性を要求し、65年米帝の相対的後退の下で日韓條約を結んでアジア侵略⇨勢力圏拡大の第一歩を踏み出した。アジア侵略反革命に世界戰略の焦点をしばつた日帝は、さらに67年沖繩の返還を米帝に要求した。

米帝は韓國の政治支配に失敗して、日帝の韓國への政治支配權の拡大を認めた。日帝権力⇨自民党は東南アジア侵略の南下拠点獲得を目的として沖繩施政權返還と領土返還を要求し、遂に米帝の一步後退を迫るにいたつた。

I M F機構が動搖する中での、先進國間通商戰が重化学工業製品

ればならない。

- 一、日帝の侵略と抑圧・日米反革命同盟の強化⇨70年安保粉碎！
沖繩核基地付返還反対！ 沖繩米軍政打倒繩軍事基地撤去！
- 二、安保粉碎、佐藤自民党政打倒！
- 三、自衛隊の沖繩派遣阻止！
- 四、日帝の核武装粉碎！
- 五、日帝のベトナム侵略加担、アジア人民への侵略反革命粉碎！
日米アジア人民の闘いで日米侵略反革命粉碎！

第二章 諸闘争の位置付けと

我々の任務

I 反戦反帝闘争と七〇年安保の

革命闘争に占める位置

(A)國際反戦闘争を國際反帝反政府闘争へ

①戦後の反戦運動は、スターリンの平和擁護闘争と、フルシチョフの平和運動によつて共に階級闘争から断絶された。

我々の提起する國際反戦運動は、世界革命の旗の下に開かれる反戦運動である。即ち、世界革命の旗の下、國際反戦闘争を國際反帝反政府闘争として闘いぬくものである。

我々が國際反戦運動をこのように提起するのは現代世界の階級矛盾の焦点が戦争へ向いつつ、先進國の革命として結果するためであ

をめぐつて激化すればするほど、日帝の再生産構造にとつて、東南アジアは死活にかかわる商品市場となり、重化学工業の原材料資源地としても決定的な生命線となる。ベトナム解放闘争を頂点とするアジア後進国階級闘争は日帝の生命線をおびやかすものである。日帝の独自の利害をおびやかすアジア後進国階級闘争に、日帝が侵略反革命を開始するのは当然である。だが、日帝の東南アジア侵略に対する独自の利害に後進国革命をもつて対抗する中国、北ベトナムに対して、日帝は独自の反革命の任務をもつているため、米帝の極東反革命軍事戰略と利害をともししている。

従つて沖繩領土返還をめぐる日米の矛盾⇨利害対立も、アジア反革命の利害に關しては共通点をもつていて、それ故に日米帝國主義の労働者階級の抑圧をもつて侵略反革命を追求する。

米帝は返還の代償に、日帝への米帝の核持ち込みを得、日帝は返還と米帝の核持ち込みを承認し、しかして日本人の核アレルギーを解消し、日帝の核武装を準備する。

核基地付き沖繩返還、アジア侵略の拠点、沖繩への自衛隊派遣、核帝國主義軍隊確立、徴兵制、これが日帝の戰略に基づく七〇年安保の課題である。

②七〇年安保は、日帝の側からはアジア侵略同盟としてあり、米帝の側からは極東反革命軍事同盟としてある。この日米兩國主義の七〇年路線決定が、67年10月、佐藤訪ベトナムによる日米會談であり、日米會談の決定⇨七〇年安保⇨アジア侵略反革命の強化⇨に基づく日米の労働者人民への最初の攻撃がエンタープライズ原空母佐世保入港であった。

従つて七〇年安保闘争の基本スローガンは次のように設定されなけ

る。現代世界の階級闘争が自国帝国主義政府打倒の闘いに向い、後進国の階級闘争が、革命闘争を弾圧し、侵略する帝国主義軍隊の打倒・民族解放・社会主義の闘いに向い、この闘いを支援せんとする労働者国家が帝国主義の反革命戦略と直面、労働者国家内の階級矛盾を激化させる闘いに向つてゐるのである。

②帝国主義国家内階級闘争、後進国階級闘争、労働者国家内階級闘争の三つの階級闘争を結ぶ当面の環は、ベトナム国際反戦闘争であり、この国際反戦闘争はヨーロッパでNATO撤廃の反戦闘争、アジアでは日本労働者階級とアジア労働者人民の七〇年日米侵略反革命安保粉砕闘争として闘われなければならない。更に何よりも七〇年安保粉砕闘争は日米両国労働者階級の闘いとして闘われなければならない。

我々は全アジア、太平洋規模の七〇年安保粉砕闘争の徹底化を通して、70年代にアメリカ労働者人民が日米安保条約破棄闘争から自国政府打倒へ向うように積極的に働きかけなければならない。

国際反戦闘争を反帝反政府闘争へ高め、世界革命への展望を切り拓くことはこのようなことである。日本帝国主義が自らの危機を外化していく以上、ベトナム反戦を通して、労働者本隊を七〇年安保実力粉砕闘争へ決起させなければならない。七〇年安保闘争を国際反帝闘争の一大焦点として闘い、プロレタリア日本革命と世界革命の展望を切り拓くのである。

③七〇年安保を国際反帝反政府闘争の一大焦点として闘うことは以下の二つの点である。その一つは、日米両帝国主義のベトナム侵略を環としたアジア人民への侵略抑圧攻撃を先進国から一大反撃に、アジア人民の民族解放・社会主義の勝利的決着を一挙に促進

し、他方、日、大陸人民（特に合衆国）との直接的連帯を確立するものとして位置付けられる。つまり、アジア太平洋の労働者人民の国際反戦闘争、反帝反政府闘争に転化し、意識的な国際的攻撃的階級闘争の深化をはかるものである。このことは、この国際的連帯を基礎に他の一切の階級闘争を反帝闘争に転化せしめることである。このことは官公労働者・下層労働者を中心に民間大手労働者、及び貧農階級諸層等を結集した反帝同盟の形成である。

(b)七〇年安保闘争を国際反帝闘争の焦点として闘い、プロレタリア日本革命と世界革命の展望を切り開こう。

④国際的任務は、国際階級闘争の焦点としての70年安保闘争を主体的に組織的に保証する日本の前衛党が、その闘争形態に於いて暴力革命へ発展する巨大な萌芽的原型を労働者本隊を軸にして作り出し、この闘いをその質に於いてのみならず量的に巨大なうねりを作り出し、この巨大な共同闘争を通してアジア後進国革命を闘い抜く諸党と未形成な武装闘争集団を、世界革命の原則にたつたわが同盟の世界革命路線の下に結集していかなければならない。

七〇年安保闘争と世界革命闘争との関連及びそのため要求されているわが同盟の国際的任務とは、まさに日本に於ける反帝闘争という主体的任務を抜きにしては考えられないのである。しかし、国際的任務を果す国際部の任務は、具体的闘争の爆発に先行して相対的に独自の領域で活動を開始しなければならない。

自民党政府打倒を目指す実力闘争として闘い抜く七〇年安保の闘争形態を明確にしなければならない。同盟は二つの羽田闘争に於いて、七〇年代階級闘争、権力獲得闘争に於ける実力的形態の質を突出して創造した。

得なくなるのだ。

我々の原空母阻止実力闘争は、公明・共産・社会の三党を軸にする核共闘国民大連合構想を登場させたのである。もし我々の指導力量が弱体であり、プロレタリア階級の戦闘力が低下するならば、民社・公明は自民と連合政権を奪わんとするであろう。そして労働者階級に敵対してくるであろう。

④七〇年安保闘争は、このような位置付けの下に、全学連を先頭とする実力闘争部隊に労働者本隊の先進的部分を飛躍的に拡大し、国労を軸とする巨大な拠点職場の政治ストを結合させ、暴力的中央闘争を攻撃的に展開し、中央闘争を全国主要都市の実力闘争を包むことによって支え、日本全体を日米侵略同盟に反対する攻撃の波で埋めつくし、ベトナム解放闘争と、アジアの革命闘争と米国内反戦反帝闘争を日米侵略反革命同盟の粉砕闘争に結合させなければならない。

II 「帝国主義的統治機構への全社会的再編」

との闘いへ個別闘争を集約せよ！

①日帝の侵略反革命路線に対応して国内政治攻撃の性格が規定される。即ち、国内統治機構を法・軍・官・マスコミ・教育・産業にわたる全社会的な帝国主義の再編攻撃となるのである。

この政治攻撃の性格は、国際通貨機構の動搖を基底とした合理化攻撃、賃金抑制攻撃と同時に進行する。従って、我々は個別経済闘争の徹底化を、実力闘争として闘い抜き、生産点の実力闘争を形成された資本への闘争力を、全人民的闘争としての反戦反帝闘争へ発

大衆の自然発生的昂揚も、国家権力の暴力にプロレタリアの組織された暴力を大量的に生み出されるにはいたっていない。七〇年安保闘争も大きくはこの状況に制約されて闘わねばならない。

②先進国に於けるプロレタリアの組織暴力性の問題とは、先進国現代革命に於ける既成指導部・民同、代々木、同盟・J.Cの裏切りの形態と質的性格を明らかにすることであり、国家幻想をぬぐい切らずに議会に包摂されているプロレタリアート人民をいかにそこから切り離して、暴力革命の側にひきつけてゆくかを明らかにすることである。このことこそが、戦略戦術の主体的軸に据えられねばならない。

佐藤自民党政府・日帝の世界戦略に、反戦反帝闘争を組み敵の戦略の実施を武力で追いつめていく中でこそ、プロレタリア本隊の意識状況を反戦意識から、反核武装意識、反権力意識へ、更に反帝意識に、高めることができるのである。そして、権力が危機の外在化に国民を結集せんとする過程で対決しなければならぬ。敵の国家国防意識攻撃に前衛党が国際反戦反帝意識を、大衆闘争の形態をもって対置して徹頭徹尾闘い抜くならば、第一次大戦に至る過程とも、第二次大戦に至る過程とも異なった革命に至る主体的条件（労働者の階級形成）を作り出すことができるのである。

③エンタープライズ・原空母寄港実力阻止闘争が示したように、我々が徹底した闘いを組織的に闘い抜くことによって社会・共産・民社の指導下にある大衆の保守的に固定された意識を突き動かさうるのである。

民社も公明も、我々の反帝部隊が強化されて、独自の国際反戦反帝闘争を展開するとき、彼らは始めて左寄りのポーズをとらざるを

展させ、政治権力打倒から、権力奪取に至る階級意識にまで高めなければならぬ。なぜならば、個別経済闘争の延長上には自然発生的に政治権力打倒の権力奪取の闘いは生まれなからである。このレーニン主義の原則を忘れた、生活と権利の実力防衛と直接行動で革命が起せると期待するものは現代サンジカリズム経済主義に陥らざるを得ないのである。

②日帝権力は、現段階の合理化攻撃、賃金抑制攻撃をも、帝国主義的統治機構への全社会的再編攻撃の一環としてかけてきているのである。

我々は個別経済諸闘争を帝国主義的再編攻撃を粉砕する意識的闘いに集約し、高めなければならない。

この意識性に支えられた個別闘争のエネルギーが、プロレタリア国際主義とプロレタリアの組織暴力としての反戦反帝闘争と結合し、更に帝国主義的政治的権力打倒の意識性に高められるのである。階級形成の今日的実践形態とは、まさにこのようなものである。

ここに帝国主義的統治機構への全社会的再編への闘いに全人民的課題をもつ諸闘争のみならず、個別的経済諸闘争を集約するという先進国革命闘争における深い意義がある。

したがって、我々にとってもっとも重要な任務は、拠点職場の政治ストライキを以て七〇年安保を闘いぬき、政治ストライキを基礎として中央政治闘争、政治権力実力闘争を闘いぬきうる準備を開始することである。

③このための任務は——まず第一に、地区党の強固な建設である。この地区党の建設に支えられて、地区反戦の活動を職場の闘争と結合させることが任務の第二である。この任務・全国的な政治闘

略の国内攻撃であることを、つまり、国民の統治機構を帝国主義的な統治機構へ全社会的再編せんとする攻撃であることを目的意識的にバクロし、「帝国主義的統治機構への全社会的再編」を粉砕するという意識性に高めなければならない。

日帝の危機の外化である東南アジア反革命侵略に対する闘いと、帝国主義的世界的動搖を基底とする大合理化、賃金抑制に対する闘いを通して、日帝権力を破綻に追いこむのである。帝国主義的統治機構への再編との闘いは、この二つの闘いを結合し、発展させる環である。

⑤我々は、この視点の下に反合理化闘争、賃金闘争を位置づけ、総力を挙げて、労働組合内活動、自治会内活動を通して、生産点、学園内の反帝戦略部隊を強固にしなければならぬ。経済闘争を経済闘争として、改良的スローガンを変形して闘えば、政治闘争が闘い抜けるとか、そのことを通して既成政党の支配下にある大衆を獲得しようとするのは誤っている。それは階級闘争の部分的戦術として有効性が残されようとも、日帝の世界戦略と闘いぬく戦略部隊建設の基本的戦術であるところから始めなければならない。

それと同時に、先進国日本の労働者階級が、外から国際主義をもちこむことによって、それだけで政治闘争に決起すると考えることは、政治闘争における自然発生主義であり、誤りである。

ここに、帝国主義的統治機構への全社会的再編に対する闘いに、諸闘争を発展させるという先進国型革命闘争における深い意味を理解しなければならない。

争い国際反戦反帝闘争としての反戦青年委員会の活動として体現せられるわけであるが、この反戦青年委のうねりを職場闘争を「帝国主義的統治機構への全社会的再編」に対する闘争に統合させることによってのみ実現されるのである。

生産点、生活点の個別諸闘争を反戦反帝闘争へ結合させる環として「帝国主義的統治機構への全社会的再編」に対する闘いが提起されなければならないのである。

④経済闘争と政治闘争（国際反戦反帝闘争）の結合とは、「帝国主義的統治機構への全社会的再編」に対する闘いの意識性として具体化されるのである。

帝国主義権力は ①イデオロギー攻撃として教育、マスコミの再編を迫っている。経済主義と市民主義生活理念上にプラグマティックに設定された教育制度は、国家意識、国防意識の下に根本的に再編されようとしている。これを阻止する闘いは、単なる現状維持のための闘いでは闘い得ない。積極的に帝国主義的再編に対する攻撃的な闘いとならなければならない。マスコミも教育編成に併行して国家意識高揚に組みこまれている。②これらを統治機構として諸反動立法、治安対策の強化が強行されている。これらの全人民的攻撃に對しては、帝国主義的統治機構への闘いとして全人民的闘いとならなければならない。

この世界的資本主義体制の動搖を基底とする合理化攻撃に対する闘い、賃金抑圧に対する闘い、自治体破壊に対する闘い、社会保障制度の削減に対する闘いを徹底的に実力闘争として闘わなければならない。

これらの徹底した実力闘争の中で我々はこの攻撃が、日帝世界戦

第三章 諸階級諸階層及び

諸党派と七〇年安保

I 日帝権力と諸階層

(A)七〇年安保

①日本帝国主義は、帝国主義権力の不均等発展と後進国階級闘争に規定されて、独自の世界戦略を確定し、当面の主要攻撃方向を東南アジア人民に対する反革命侵略にしほり、併せてアジア後進国革命の根拠地中国の軍事力に対抗する核帝国主義軍隊の確立を目標に、国内体制を帝国主義的統治機構へ全社会的に再編しつつある。

②日本帝国主義の東南アジアに対する独自の利害は、現局面で米帝の極東戦略の利害と多くの点で一致している。ここには日米両帝帝国主義が日米安保条約の反革命同盟を強化する基礎がある。

七〇年安保条約は、米帝の側からは、日帝を極東軍事体制の中に積極的に組みこもうとするものであり、日帝の側からは自己の世界戦略の一国的追求の力量不足を、当面米帝の軍事力で補充しながら、核帝国主義化を目指す侵略同盟としてある。

③戦後、米帝の一元支配の下で結ばれた第一次安保は、冷戦構造を基本動向として米帝の軍事力が解体させた日帝の軍事力にとってかわった。

五〇年代、日帝の高度成長と帝国主義的復活は同時に東南アジア市場に強固な関係を結ぶこととなり、ようやく自己の市場に対する

独自の対応を迫られた。経済的に強化された日帝は、六〇年安保で、米帝へ政治的外交上の相対的独自性を要求して改訂した。

④六〇年安保にもとづいて、日帝は相対的にはあれ独自の対外政策の展開を開始した。六十年以降激化した韓国階級闘争は、朴反革命軍事政権を登場させたが、米帝の支配政策の失敗と重なって、韓国の原蓄は行詰つた。米帝はドル防衛に迫られて後退、日帝の東南アジア侵出の第一歩は日韓会談によつて踏み出された。

朴反革命政権は、韓国民族ブルジョアを日本独占資本の経済的支配下におくことによつて、韓国と日本帝国主義の政治的勢力圏の中に一歩組み入れられたのである。

日帝の世界戦略は、六五年日韓を突破口として、東南アジアに焦点がしぼられた。

⑤米帝のベトナム短期鎮圧路線が、ベトナムの武装人民に粉碎され長期侵略戦に転換した六六年以降、日帝はベトナム侵略への積極的加担を決意した。

韓国進出によつて日帝の権力性格は明確に侵略と抑圧の帝国主義的権力に変質をとり始めた。

六〇年代前半から始まつた、米帝の巻き返し政策が破綻する過程を通して、日帝は韓国をはじめとするアジア市場へのシェア拡大を続けたが、六四年におそつた帝国主義の経済的動搖は日本の高度成長を終息させ、帝国主義間の輸出競争を激化させた。高度化した重化学工業製品の輸出競争は、国内産業の再編と共に原料資源の安定確保を日帝の火急の任務とした。ベトナム解放闘争は、日帝の死活を問う東南アジア開発構想を軸とした資本輸出、これら三つを基礎としたなくし勢力圏形成の展開に対して真向から敵対するもの

⑧日米会談では、このような日米両国主義の世界政策の合意点と七〇年安保への路線がしかれた。この路線の第一歩がエンタープライズの強行寄港であつた。だが日米両帝国主義の盟約とその方針は日本の全人民の核アレルギーを顕在化させ反戦意識を活性化させた。このように日帝権力の七〇年安保への核政策は、広汎な人民の反撃に遭遇しつつあり、佐藤、自民党内閣への不信を高めている。われわれは、日帝権力の七〇年安保にむけての攻撃に対し、これを日帝権力の世界戦略として全面的にバクロし、国際反戦反帝闘争に高め、この闘いを日帝権力に対する闘いとして集約して行かねばならない。

⑨帝国主義的統治機構への全社会的再編

①日本帝国主義は、七〇年安保を突破口として、侵略と抑圧、反革命への体制を固めると同時に、ドルポンド体制の全面的動搖と経済的危機に対処するため、国内統治機構の全社会的再編に迫られている。

②帝国主義は危機の内在化を侵略反革命として外化させんとするこの危機の外在化の過程を通して帝国主義はみずからの基盤Ⅱ諸階級、諸階層を再編しなければならぬ。帝国主義の基盤をなす諸階層の帝国主義再編は、諸階級の政府代表部をなす党派闘争を通して行われる。このような党派闘争も闘いぬける党のみが帝国主義的侵略反革命に抗して闘いを指導しうるものである。

それは、戦後の憲法体制に象徴される国家体系の帝国主義的再編であり、核武装と海外派兵を前提とした帝国主義軍隊の確立と弾圧体制の強化であり、これを支えるイデオロギー攻勢、教育体系の全面的改定である。また、国際競争戦の激化にそなえて、国家財政政

となった。日帝は独自の利害をおびやかすベトナム解放闘争に対決し、米帝のベトナム反革命戦争への積極的加担を具体化しはじめた。

⑥日帝は東南アジア人民への反革命侵略を世界戦略として確定し、そこから七〇年安保を位置付けた。日帝の沖繩返還要求は、この世界戦略にもとづいて米帝へつきつたものである。

日帝にとつて沖繩返還は、帝国主義の一義的課題たる領土問題の解決であるが、積極的には東南アジア南下の先端基地の確保と民族主義の高揚と核武装への道をきりひろくものであつた。

米帝は沖繩返還を認める条件として、日本への核持ち込み核返還を要求した。

核付き返還は日米両帝国主義にとつてはいかなる意味をもつか。米帝にとつては核の引金を持ったまま日本に核基地を持ち込む突破口を日本国民の返還要求と引き換えに開くことができるし、この既成事実の上に日帝の軍事力を反革命体制に積極的に組みこむことが可能となるのである。

⑦日帝の最終目標たる、核帝国主義化は、米帝の核拡散防止策と基本的には対立するものである。だが被爆体験国として強い核アレルギーをもつ特殊日本の政治要因をかかえる日帝権力は、ストレートに核帝国主義化への道を歩むことが困難である。

従つて、返還要求に諸階級諸階層の意志を統一し、左右の民族主義的要求に依つて返還運動のヘゲモニーをにぎり、返還優先の代償となし崩的に米帝の核基地を日本国土に導入、この既成事実の上に立つて、国防意識の高揚と日帝の核武装化の突破口をきり開かんとしているのである。

策の拡大による民間大独占への援助と独占との合併をめざす国際競争力強化であり、中小企業の再編きりすである。

労働者を突破口とした「所得政策」への方向を示し公務員賃金決定機構を人働体制から直接政府の管轄に改編し、賃金抑圧政策を貫徹し、一方、公務員定員の削減、国鉄に象徴されるような大合理化の攻撃が仕掛けられている。また民間大企業に於ては、産業政策を媒介として、生活防衛—企業防衛—国防防衛のイデオロギーが目的意識的にもちこまれ、職能指導による搾取体系の改編と末端職制の強化による支配の強化が浸透している。

③これらの政策は、中小企業の倒産、整理を一層おしすすめ、若年労働力の不足にもかかわらず、中高年層の職場からの排除Ⅱ半失業を広汎に生み出している。このことは一方における農村の分解、都市への流入とあいまって、ほう大な都市底辺層を形成し、零細企業を不断に生み出し固定化している。ブルジョアアジアにおける「都市化現象」、「都市政策」はこのことのブルジョア的表現に他ならない。これはいわゆる二重構造のより極端な拡大再生産以外の何物でもない。

④農民政策は、一大転換を迎えつつあるがこれはブルジョアにとつてのアキレス踵である。ここ十年間、農民層の分解は急速に進行し、少数の富農と大多数の貧農、半プロレタリアを生み出したが、ブルジョアアジアの政策は、二重米価にみられるように農民保護の観点に立っていた。しかしながら、財政緊迫化と東南アジアの農業開発構想Ⅱ特惠問題との関連において「受益者負担」の理念と生産力向上の必要から、二重米価撤廃をテコに一層農民層の分解、不在地主の復活、大多数の生活破壊の方向を打ち出しつつある。これ

ら農村破壊は、農民の疲弊と都市への流入として結果し、「都市問題」として矛盾をますます深めている。

⑤財政便宜化を、全国民に転嫁し、収奪強化をおしすすめざるをえない。公共料金の値上げ、物価上昇、「受益者負担」からくるところの「社会保障」と「教育費」の削減、地方財政の圧迫としての攻撃が仕掛けられている。失保法の改悪、生活保護費のひきしめ、健保制度の抜本的改悪がそれである。

⑥このようなブルジョアジーの攻撃では、公務員の削減も自衛隊は除かれ、むしろ増員が要求され、三次防にもつく予算の二倍にハネあがり、質量ともに強化が要求されている。いうまでもなく第三次防は、核装備への準備と内乱対策への近代的機動的対応力の完備、局地戦への現実的対処を前提として計画着手されている。

また、治安対策としての機動隊(全国一万八千名)は、更に三千名増員され、七〇年安保特別対策として準備されている。

⑦これらの全社会的再編を包括し、なし崩し的に支持基盤を減少させつつある自民党への結集力を支えるために、又、帝国主義として侵略と抑圧の体制をつくるため、国家主義的イデオロギー攻勢は、日韓会談以降、質的転換しエスカレートされてきた。佐藤首相は、国会での所信表明や答弁においても積極的に防衛論争を展開し、「国防、愛国精神の高揚」を真正面から提起し、また灘尾発言、中学校高等教育課程の抜本的改定にみられるように、国防教育として再編されようとしている。七〇年安保突破への道は、紀元節から明治百年の一大キャンペーン、沖縄、北方領土復帰の愛国的国民運動の形成、右翼勢力の大規模な利用等によって、そのレールが敷かれつつある。そしてこれらの路線は、基幹産業のエリート労働

者に、同盟やIMF・JC路線として貫徹されつつある。

以上が七〇年安保へ向けての帝国主義的全社会的再編の全貌である。

(C)帝国主義的再編下における諸階層の動向と矛盾

①諸階層の分解が進んでいる。大企業と中小企業、少数富農と貧農、半プロレタリア等々。これらの諸階層の分解と流動化が、諸代表政党の流動状態を生み出している。

これらの中で、最も注目しなければならないのは、大企業労働者の体制内化と、これら「体制受益者層」からはじき出された、小企業の増大と固定化、そして農村の大規模な分解と都市への流入、これら合せて都市底辺層の形成である。企業、都市、農村社会において深刻な二重構造をますます拡大している。

②民間大企業労働者の体制内化は、産業政策やJC路線の浸透によつて、企業意識を媒介として、国益主義から排外主義へと傾斜しつつある。又、公労協においても、国鉄の五万人合理化、全通、電通等の合理化の中で、反共路線としての宝樹路線が公然化し、労働戦線の統一をめぐる、民同左派との間に深刻な対立をもたらしている。

しかしながら、一方では反戦や労研の活動を媒介として萌芽的ではあれ、左からの新たな結集も始まりつつある。このことに最大の関心を払わねばならない。

③中小企業の倒産は増えることはあっても減ることはない。一方では、零細企業は大企業の対極に増大し、固定化し、階級的未分化層を膨大に形成しつつある。これら労働力は、家族労働や中・高年層に依拠し、都市における脱落者や、農村からの流入者をプールし

ている。いわゆる都市底辺層である。

このような都市の二重構造と都市の肥大化は、都市問題Ⅱ住宅・公害・衛生・交通難を発生させ、都市住民を一層不安に陥らせている。革新都政も、このような不安のはけ口として生まれたにすぎない。というのは、独占の利益を代表する支配階級Ⅱ自民党は、これらの問題を解決しえないからである。

④農村の分解と都市流入は、戦前に比べ、著しい特徴をもっている。即ち、戦前の如く、次、三男の口べらしや女子労働としてあるのではなく、又、都市で失敗したからといって帰農する構造をもっていない、それ故、離農の構造が家族ぐるみないしは一家の主婦ともいべき若・壮年層が賃労働化して、都市に定着せざるをえなくなっている。従つて戦前の如く、都市の矛盾が農村に還元され、農村の疲弊が媒介となつて、農本主義的エネルギーを醸生する構造をもたず、農村分解の矛盾が都市に集中することになっている。このことが一面、都市における生活保護世帯の増大として現象としてい

る。このような都市の構造は、プロレタリアートのヘゲモニーによる権力奪取の戦略においてきわめて重要な意味をもたざるをえない。

⑤日本帝国主義の東南アジア侵略は、後進国の一次産品の輸入増大、更には軽工業や農業との分業的体制を部分的にせよつくらねばならない。そのためには、農業の一層の生産性向上と、見込みのない都市の切り捨てを回避とする。しかしながら、農民票に依存している自民党にとって、農民層の分解と離反は、重大な矛盾として迫っており、財政逼迫と食管赤字解消といったジレンマに陥込んでいる。現に農民の不安と農業危機は、農民をして公明党や共産党或

いは社会党への支持者に追いこんでいる。

ちなみに六〇年を倒にとれば、農業人口三一・九%中、富農一・五%中農五・六%、貧農、農業労働者二・三・九%となっており、また専業兼業の比率は、65年、専業二一・五%、一種兼業一三・九%、二種兼業四一・八%であり、内賃労働者は、60年六七%、65年は実に八二%に及んでいる。

⑥これらの階級構造の中で、学生層は社会的に深刻な問題につきつけられている。全国で一〇〇万人を超える学生は、一部のエリート層を除いて、現在の高度化した産業構造の中で事務労働者や中級技術者として、将来的には、企業の中堅ないし、末端職制として規定されている。ブルジョアジーの教育政策も、産学協同路線、能力差教育、安易な、技術教育を通して、まさに産業構造から要求される労働力の生産としておしすすめられている。このようにして、全大学生の大半を占める私立大学のマスプロ教育、教育内容の低下、学生自治権への圧迫、産業下士官教育の徹底を必然化している。従つて、私立大学当局は、日本帝国主義権力の末端としての役割をになつており、学費や学館闘争はこうした権力との非妥協的な闘いとして、発展せざるを得ない。かくして、将来の産業下士官に対して、我々の戦線に給体としての獲得を目ざしつつ、その中の意識的分子を我々の陣営とその周辺に結集させ、労働運動における活動家、オルガナイザーとして連続的に配置することが必要である。

⑦日本帝国主義の軍隊である自衛隊について、我々は特別の配慮をしなければならぬ。自衛隊は周知のように、憲法的制約の中で成長してきたが、そのような戦後の諸条件の中で形成されてきた次のような特徴を指摘しなければならぬ。(1)徴兵制ではなく志願制

であること。(ii)その基本的性格は、对内乱、暴動鎮圧、ゲリラ戦用として訓練されていること。(iii)その将校層は、防衛大出身のエリートで固められつつあり、逆に一般隊員はその意識においても、いまだサラリーマン的技術者の側面が多分に存在すること。しかしながら総体としては、防衛大出身の将校と高卒隊員による基本的骨格が形成されつつあるとみななければならぬ。

これらの諸特徴は何を意味するであろうか。まず、志願制から生れる全体としての軍人意識の強固さ、即ち職業軍人層の全体の比率に占める大ききである。このことは、階級的動搖局面においても、隊員の動搖や分裂を最小限に食い止めうるであろう。また高度の兵器や軍事技術を習得した隊員で固められ、きわめて有機的に動きうる部隊として存在しうること。そして一種の日陰物あつかいが、逆に隊員に反対的感情を植えつけ、また一般国民から隔離された状況が、自己増殖的に、『帝國主義の防衛隊』として成長して行く構造になっているとみななければならぬ。

そして、その階級分化の状況をかながみて自衛隊は、戦前の如く、単なる農民の軍隊でなく、むしろ都市の青年を結集した軍隊へと移行し、防衛大幹部と新高卒者を骨格とした職業軍人によって構成された軍隊とみななければならぬ。

II 諸階級・階層の動向と諸党派

①六〇年代後半の階級関係のなしくずしの再編の動きは、諸階層の分解の政治的表現として、自民党支持層の相対的低下、社会党の低滞、これに対する中間政党的な一定の伸長に現われた。

再編を前提としたブルジョアジーの新たな攻撃に他ならない。そして、これら攻撃の質的転換は社共両派既成指導部の議会主義的対応をますます無力なものにしつつある。50年代後半にみられるような、平和と民主主義を議会によって守ってゆこうという市民的統一戦線は崩壊し、国民大衆は社共の議会主義路線への不信と無力感を高めつつある。羽田闘争からエンブラ闘争での市民の反応の変化がこのことを如実に物語っている。

反戦、全学連を基軸とした「反帝統一戦線」は社会党の「反独占国民戦線」と共産党の「民族民主統一戦線」を無力なものに転落させ、大衆の議会主義路線への幻想をはがししつつある。

一・一七集会にみられるごとく「反帝統一戦線」は独自の政治潮流として明確に登場した。

②社会党は、さきの党大会において、中期路線そのものの提起が、エンブラ闘争をめぐる「三派論議」の影にかくれてしまったように社会党の旧態依然の議会主義への国民戦線論が現実下部構成員を説得する力をもたず、一方では、党及び総評内における反共右派をも結集しえないといった本質をバクコロしたのであった。従って、社会党にとって反体制側の議会における代表政党たる地位日本帝国主義の新たな攻撃と階級的流動状況の中で経済的危機に直面しているときをみなければならぬ。

④日本共産党は、その、自主独立、路線が没階級的であり反動的であることをますます鮮明にしつつある。ベトナム闘争をめぐる国際階級闘争からの脱落、国内反帝闘争における反動的対応(砂川・羽田、エンブラ)が全国的に明らかになり、それは党員や民青同盟員の中に動搖をまきおこしている。議会主義に徹した民族民主統

日本帝国主義と独占資本の利益を代表する自民党は、ドル・ポンド体制の動搖の中で自らの政策が生み出した農村の分解と都市への流入(都市化)による意識構造の変化に対応しきれずそれは六四年の参院選(東京)と都知事選の敗北にみられるように、その国民結集力を低下させている。ここにブルジョアジーは七〇年安保に向けて、帝国主義的全社会的再編の新たな攻撃をしかけてきた。

これらのブルジョアジーの新たな攻撃は、労働者人民の一種強固な反撃を生み出すばかりではなく、昨秋の羽田闘争からエンブラ闘争を契機として自民党の外交政策、防衛政策、とりわけ核の問題をめぐって、国民大衆の中に重大な亀裂を深めつつある。佐藤首相の南ベトナム訪問、日米会談による米帝との反革命的使命の約束、核付き沖繩返還やエンブラ入港による日帝の核武装への策動や倉石発言にみられるような平和憲法否定、侵略国家への言動は、国民大衆をして佐藤不信から自民党不信の感情へかりたてている。

これらの国際的、国内的階級情勢の中で資本家階級は佐藤路線にみられるように、自民党の単独支配、強硬突破の方針を強化しつつある。その権力構造は、独占資本―官僚―自衛隊・警察のゆ着を骨格とし、これに民社―同盟系労組(民間大企業労働者)とのプロックを基本戦略としつつ農民層や都市低辺層の保守性を支持基盤としている。最近、とみにその性格をあらわにしてきた自民党の国防意識、民族意識の高揚は70年安保を前にし、これらの権力構造を包みこむところのイデオロギーとしてますます不可欠のものとなってきているところ由来する。

②七〇年安保、核帝国主義への転化、教育体系の改変、賃金決定機構等の再編、官僚支配の強化等の攻撃は、戦後憲法体系の根本的

一戦線の無力性は、社会党とともに明らかになると同時に、そのセクト性が一層国民大衆からの反感をかうに至っている。日共の現在行っている狂気じみた反トロキヤンペーンは、自己の矛盾と破綻のいんべいに他ならない。

このような日共の右翼的民族主義、議会主義、セクト主義は反体制陣営の極めて保守的な部分との結合(中小企業・農民・都市底辺層)を深めざるをえず、ますます階級性を喪失しつつある。

⑤公明党創価学会は、分解する農民層は都市に流入し、或いは都市の二重構造の底辺に定着している層の不安感や不満・貧困を媒介とし、現世利益と宗教的連帯、日運的国家主義の下に、安保闘争以降驚異的な進出をみせた。そのイデオロギーは、「国家」「家」の保守的再編と福祉的資本主義社会の建設におかれており、政治的には改良主義として、保守の補完物としての役割を果たしている。一方、平和主義から、エンブラ闘争にみられる如く、革新陣営との共闘も行なうが、これは彼らの支持層の構成から来るところの二面性として把握することができる。このような政党としての二面性は、七〇年安保を契機とする階級対立の尖鋭の中で、その政治的動搖と再編を不可避とするであろう。

七〇年安保、核帝国主義への転化、教育体系の改変、賃金決定機構等の再編、官僚支配の強化等の攻撃は、戦後憲法体系の根本的再編を前提としたブルジョアジーの新たな攻撃に他ならない。そして、これら攻撃の質的転換は、社共両派既成指導部の議会主義的対応をますます無力なものにしつつある。五〇年代後半にみられたような、平和と民主主義を議会によって守ってゆこうという市民的統一戦線は崩壊し、国民大衆は社共の議会主義路線への不信と無力感を

高めつつある。羽田闘争からエンブレウ闘争での市民の反応の変化がこのことを如実に物語っている。

七〇年安保と七〇年代階級闘争を射程とする諸党派の政治的対応は、以上の階級関係の基本動向をふまえて次のようにみなければならぬ。

- ① 核政策をめぐる
 - 自民党対反自民党、反核連合（社共公明） 民社は条件付加盟で将来日帝独自の核武装には同調する可能性大
 - ② 沖繩返還をめぐる
 - 社共は統一見解、核基地については四党一致しているが、通常基地撤去については民社公明とも独自の見解。
 - 安保条約については、社共が廃棄、民社は改変、公明は10年かかって段階的廃棄である。従って七〇年段階では社共の統一戦線しかなき。
 - ③ 政権構想
 - (a) 社会党は、議会による社会党過半数ないしは民主連合での多党派として、社会党を中心とした「民主連合政府」乃至は「社会党政権」をめざす。
 - (b) 共産党は、民族民主統一戦線を運動として形成しながら議会による民主連合政府を形成し、ついで社会主義への路を歩むという二段階路線である。
 - (c) 公明党は、むこう20年位の構想で、単独政権、社会変革を展望している。その内容は平和的な福祉的資本主義社会である。中道路線なるものがそれを表現している。

(d) 民社党は文字通りの反共、改良主義であり、資本主義体制擁護の自民党の同盟軍に他ならない。

現在の反核四党連合は、参院選を終了するや、沖繩返還、安保廃棄をめぐる社共、民社、公明に分解せざるを得ない。そして社共連合はその運動基盤の形成と統一戦線の性格をめぐって、即ち、反戦、全学連による「反帝統一戦線」の評価をめぐって反戦、全学連の勢力が拡大すればする程、社共の結合力は弱まり社会党の動揺も深まってゆかざるを得ない。

従って、この過程で共産党の「反トロ」セクトは彼らの社会党との連合による民々路線を破綻させ、ますます一セクトの政治潮流として没階級的に固定化されてゆくのであろう。

社会党は左右への分裂要因を拡大しつつ、民社との関係如何によって右派は分裂し社会主義を全く忘れた西欧型社民へ移行し、左派は親共産党や左派独立社民的な状態に分断される可能性を含んでいる。しかしながらこれらの左からの再編は、下部青年党員、下部活動家の動向を媒介とした反戦、全学連の政治勢力としての成長にかかっている。反戦、全学連の「反帝統一戦線」こそ、左からの再編を推進しうる唯一の部隊に他ならない。

また、創価学会、公明党はその支持基盤の性格と二重性から現在とっている政治対応の二面性は階級情勢が緊迫するにつれて動搖し再編を不可避とするだろう。そして最終的には保守の補充物、資本主義体制擁護の一部隊としての役割をになうだろう。民社と同じである。

帝国主義そのものが生み出している諸階層の利益の対立と分解と再編とこれらの動きを即時的に反映している諸党派の政治対応は基

本的に帝国主義的な国民の分断状態を止揚する能力をもっていない。共産党もまさにそのような存在としての一党派にすぎない。従って共産主義者同盟は、帝国主義がつくり出している分裂と対立を階級的に止揚してゆかねばならぬ。我々の陣地は、同盟の綱領的観点を実現するためにブルジョアの社会関係、人間関係を否定すると同時に社民的組織性をのりこえた、共産主義者としての組織性、規律性、系統性をもった活動を媒介とした、プロレタリアートの新たな団結、横への連帯をもって構築される。このような陣地の形成をまづ初めに帝国主義に対して攻撃的な階級闘争が可能となり、その一つの表現形態が暴力的闘争である。同盟はこのような基本的組織方針の下に、革命的左翼内で反帝戦略部隊を強化し、同盟のヘゲモニーを強化し反帝統一戦線を指導せねばならぬ。同盟の強化と反帝統一戦線の強化こそ諸党派を階級的に止揚し、日帝を打倒する路である。

第四章 同盟の任務

(A) 同盟の型から規定される

同盟建設計画、諸機関、その任務、任務配置

われわれの同盟建設強化計画の主要課題は以下のとおりである。われわれはすでに実体としての革命の正規軍を闘いとしていてとみなすのは極度の過大評価である、それはまさに現実的目標であってかかる目標の獲得のために、われわれの配置の型の原則の系統をもつことが死命を制することであるのだ。

① 中央政治局をまさに革命運動の統合参謀本部として、わが現有

兵力のすべての闘いの恒常的な指導中枢として、そのような任務を職業的に遂行する革命家をもって確立することである。この主要任務を混同とさせず、明確に諸任務の統合—集中に限定すべきであるのだ。

具体的には

- ① 戦略的指針の提起、綱領的活動の具体化
- ② イデオロギー的指針と全同盟の展開の指導
- ③ 党活動、大衆諸機関、諸党派関係の情報の全面的掌握、政治判断、指令
- ④ 段階的情勢把握と政治方針の提起
- ⑤ 全国的大衆闘争、拠点、典型闘争の政治判断と指令
- ⑥ 機関組織活動の点検と基本方針の提起
- ⑦ 全国的な職革的配置を中心とした人員の配置と点検
- ⑧ 財政活動原則の確立

①②③は政治局中枢の個々の任務である。④⑤は学対、労対、反戦との緊密な結合なくしては有り得ない。だが①②③の個々の任務が④⑤の現実性に対する不断の上からの対応でなければならず①④の執行諸機能の諸中心を自の「政治」に従属せしめることなくしては、正常に成果をあげ、同盟内に貫流し、血肉化されることはないことを知らなければならない。

こうした統合機能をもった政治局のもとにこそ機関紙誌は、生きた党派の武器として、具体的な細部に立ち入った方針そのものの提起であるというよりは、むしろ不断に明確な戦略的基準を提起することによって、下部機関細胞、さらには戦闘的大衆すらもが具体的な運動方針への適用を可能にし、党派性を昂揚せしめることができる

のである。

だから政治局は、機関紙編集の内実に段階毎の系統性を与え、運営組織活動の原則を絶えず明示すること。

②機関紙誌を飛躍的に高め、各号毎に理論的指導性を反映せしめ、ことに各号、毎に党派闘争の焦点、指導政治内容とその具体的対象に攻撃を集中する最も主要な武器となること。

③こうした任務が、更に国際的分野に拡張されるべき時点で我々は到達しつつある。これは理論的政治的組織的責任及び国際的活動の比重を責任を決定的に高めるものであることは疑問の余地がない。かくて我々は政治局の具体的性格を規定できる。それは常任職革による少数に限定された統合参謀本部を任務とするものの集中である。我々は総合的な革命の専門化へまさに特殊な領域に限定された革命家Vをもち、そのまわりに更に、更に職革を結集する必要がある。この専門化は党業務の諸分野の活動を統合するものであるが故に、それから相対的に分離しなくてはならない。急速に膨張する任務から政治局を無原則的に動かさないうこと、且つ分離することなしには現に可能な、現におこっている階級闘争の圧倒的事実に押し流され、現状Ⅱ自然発生性に組織ごと没し切ることになってしまふであろう。常任職革中核がイデオロギー任務をも恒常的に果すことを権限と任務として定めることによって、政治的判断力のない学者的要素の機械的結合や政治局の上になつた学者の存在への拝跪という小ブル的存在形態を廃棄し、理論と実践の統合を可能とするものである。そして専門的諸理論導入のために、政治局によって党的に結合された理論家群を配置すなければならぬ。

命の高揚がかりかけている現在、その方向づけこそ問題であり、そのための党の独自の宣伝活動は、特定の活動家層を対象とした機関誌の枠をこえてなされる必要がある。広大な大衆に何がおこっているか、何をしたらよいかを、革命的解決しかないことを明らかにしつつも、当面の闘争、組織結集に大衆を導くこと。

④これは革命党の基準にたった全人民的政治に対応した宣伝活動である。それは個性や大衆組織に不可避な「妥協」のないものである。

われわれは世界革命、プロ独、暴力革命以外に、その我々の戦略的具体化以上に「解決の展望」はないことを具体的に明らかにすること。それは原典の原則をくりかえすことではない。大衆がプロ独を闘いとる以外に道がないことを確実に明らかにして行くような情勢が熟するのに対応して、大衆のプロ独—支配階級意識の形成に向けてその内的原理の展開を援助する武器として内容づけられねばならない。

従って同盟の機能は高度の原理性と組織活動、大衆運動の全収約の上になつて宣伝、煽動の環を常につかむことなくして生きたピラはできない。ここでも集中性は決定的である。

⑤、規模と対象は、組織活動、大衆運動の重点地区、工場、学園等にしぼられよう。

⑥国際部活動の準備、及びその緊急の計画

①われわれは世界革命の任務の一環を国際部の設置とその活動から始めねばならない。わが同盟が世界革命の普遍的かつ特殊のになう任務規定はすでに明確である。

②中央書記局を中央政治局と表裏一体の統一的執行の中心にしなければならぬ。

政治局の意志の全面的貫徹のために基本的に政治局常任をもって構成し、全国同盟の書記局だから、その党務の上下の流れに、全国同盟の規模で考慮されなければならない。

③宣伝、煽動活動の規模の拡大と系統性の四つの重点、中央宣伝活動は政治局はじめ中央諸機関の活動及び全国的同盟活動を反映し、内外にわたる党派性の軸となるものであり、その内容的基準は、政治局に従属しなければならない。それは政治局から政治的独立性をもたない。

計画的獲得目標は次の点である。

④「戦旗」週間化を実現せよ
固定購読 部にせよ

⑤「共産主義」。戦略、綱領的理論的問題、情勢、闘争、事件の党的位置づけと展望のために系統的計画性をもった編集、発行が絶対に必要である。これらは「戦旗」に解消されてはならない6月以降2ヶ月刊化をたたかといれ。

⑥産別機関誌発行の用意

具体的には次の産別グループで

⑦同盟の直接的な大衆宣伝、煽動の活動について

——大衆政治ピラ

我々は10—11月闘争の過程で当面する階級闘争の展開は、革命党が直接に革命の宣伝、煽動を大衆に対してなすことを必要としていることは確認した。

⑧この活動は原則的に展開されなければならない。なぜなら革

われわれは、国際共産党を今ただちに成立宣言することはできない。しかしその要求は死活である。世界的規模で同質的な党派が普遍的な一致をもってはあらわれない。だが特殊性に限定されているがそれら党派と運動の世界戦略による統一はわれわれの主導性にかかっている。にもかかわらず、我々は革命的実践の突出の運動を示しながら、その全体系をも知ろうともしない。

全世界に戦略的基準をもった生きた交通形態の生産こそ先決である。それが国際部の任務である。だから国際部とは国際共産主義運動内部における我々の外化であつて

(a)、単一共産党結成—国際共産主義運動の戦略的統合のための統一戦線—党派闘争の日本における拠点であつて

(b)、国際的な運動の環—反帝反政府闘争の国際的反戦闘争の党レベルでの意志統一の形成が常に実践にとわれ

(c)、大衆組織、ことに全学連等によって推進されるべき反戦インターの組織と運動の指導機関であつて

(d)、我々の国際活動を実態を知りつくして展開せしめるに到る国際的情報、連絡の中核である。

だから第四インター系がやっているような単なる紹介や没主体的な外国革命運動に対する拝跪をもってする居直りの党派性とは無縁である。中国派に見られるような入出先機関Vとは本質的に異質である。

更に自己の没国際性—一階級闘争論と人民戦線—議会主義コースを左翼的スクリーンでおおふための大衆操作的国際連帯と決定的に対立する。

⑨国際部活動は従つて外部にも内的にも集中的機能をもたねばな

らない。のみならずそこでは、特殊能力と高度の秘密性が末端の事務処理まで要求される。

⑤ 当面の準備

8月を目標とした解放戦線との連帯―七〇年安保闘争のための国際反戦会議Ⅱインターの結成、招集

⑥ 地区反戦全国協議会及び全国青年同盟(仮称)組織準備のための特殊対策部

⑥ 同盟の軍事組織、その指導機関

実力闘争の常態化は必然であり、その攻撃的展開は一貫してわれわれの任務である。これは萌芽的武装闘争である。それが七〇年安保闘争でどの形態にまで高まるか、どのような「軍事」的形態を求められるかは当面の階級闘争の展開からして確定し得ないであろう。

だが暴力性がお互いにエスカレートすることは必然である。政治は軍事に発展する。目的意識性はこの政治闘争の延長であり、政治戦略に従属した軍事戦略にも貫徹すべきこと、その用意は特殊任務として設定され、他の任務と厳密に区別されて、この軍事組織の形成として発足すべきである。

⑦ 合法、非合法について(別稿)

⑧ 財政活動/救済活動

⑨ 地区党

われわれの全国的中央集権党の組織上の環が中央機関の以上の諸点とともに八地区党V建設の常任配置の完了にあることは明白である、地区党の党前線基地としての原則的位置とその任務規定はすでに提起され、実行されてきた。このことがなければ地区反戦を現状におけるプロレタリア闘争機関として形成することも、それに同盟

の党派性を政治組織上刻印し、プロレタリア党実体形成の手がかりをつかむことも不可能であるだろう。地区党の典型はすでにいくつか生み出されている。その発展方向と任務は次の通りである。

(a) 細胞建設、細胞活動の最前線である。

プロレタリア本隊獲得のための当面の組織上の環は、常任職革の配置、まさに地区プロレタリア人民に原則を持ってとけこみ、引き上げうる事が可能な組織者の専任的配置

(b) 地区活動の個別的具体性は、中央指導部によって戦略的に普通化される。

(c) 大地区、小地区の選択は具体的に考慮する。

(d) 地区における党独自活動(S建設、S指導、戦旗組織化、配付、街頭宣伝etc) 政治活動(反戦etc) 組合活動(産別、個別)の三者構成を常任配置としてなし得るよう計画する。

当面は重点地区のすべてに一人の職革の配置(常任)を追求する。

⑩ 以上のことを次の尺度で行うことが必要である。

①、7回大会時で基本的決着をつけねばならない。地区常任の配置は党内の再編に伴う(引きつぎ)の期間を考慮するとして

も、同盟全体での人員配置計画の基本は大大会で確定すること。

②、党建設。同盟拡大、細胞建設、地区―県委etcの建設を、

69年1月佐藤訪米阻止の一大闘争への一ヶ月が沖繩闘争中心ににめられる状況下で次の諸プランを節として具体的目標を聞いてること

(a) 3月三里塚、野戦、国鉄闘争、春闘の中で八地区常任配置

第一次完了V八全学連での勝利、共産主義の発行V

否し、主体的に革命部隊を建設しつつ地区党を軸に、地区の拠点工場の革命戦略部隊の連合を地区党の指導下に、地区ソワイエトへ、目的意識的に発展させるべく組織しなければならぬ。地区党の強い指導にある地区ソワイエトは党中央の全国指導によって全国的政治実力ゼネストを行う。各地区ソワイエトは、街頭へ組織的暴力部隊を送りだして中央の政治権力闘争を展開する。これが我々の最終的に目指す革命Ⅱ権力奪取の闘争形態Ⅱ組織形態でなければならぬ。

② 日本革命の組織された暴力形態は都市部の革命的決起によって決着がつけられるところのしかも電撃的な決着を必須とするところの革命でなければならぬ。だとするならば地区党Ⅱ地区拠点工場の政治ゼネスト―地区ソワイエト―中央政治権力への実力闘争が展開されるべきである。

我々は自然発生性への拝跪を拒否する以上、既成政党の官僚的組織統制下にある大労組がそのまま組合ごとソワイエトへ転化するであらうという甘い期待をもつわけにはいけない。

我々はドイツ30年代の経験から学び、経済危機の到来とそこから起る政治的動搖にのみ革命の条件を求めたのではなく、主体的に決定的経済危機の到来以前に、政治闘争を全工場、職場の末端から構築していかなければならない。

即ち、既成の巨大労働組合そのものが最高幹部のポストを革命的左翼にゆずり渡し、総評を占拠せる革命的左翼連合が、全国指令をもって政治ゼネストを敢行するなど夢見ていては、革命はできない。現在、日本の基幹大労組の既成指導部は、多少の経済基盤の動搖に対しても、自己の社会的権力をあけたすようなことはせず、

第五章 大衆組織に於ける同盟の任務

I 労働戦線の任務

(A) 労働組合の規定と任務

① 我々にとって労働組合がいかなるものであるかは、我々の革命戦略と戦術に対応した闘争形態によって規定すべきである。我々はトロツキーの政治力学主義およびローザの自然発生性への拝跪を拒

(b) 四月戦旗週間化、学園での政治集会

(c) 八月、地区党、細胞、同盟員、SSL支部、地区反戦結

成目標、全国地区反戦協

(d) 六・一五集会

(e) 八月反戦インター

(f) 八月SSL再編と学対の七〇年体制確立、地区党第二次常

任配置

(g) 十二月沖繩闘争

(h) 十二月同盟八回大会

※ 参議院選挙

②、物質的任務

(a) 事務所

(b) 宣伝カー

(c) 印刷機等

(d) 資料、映画等

逆に自己の官僚的支配の下に組織防衛にまつわり、戦場的職場活動を権力のエシキにさえさらすのである。

ドイツ30年代敗北の経験は、大労組の官僚的支配を、内側から打ち破る準備を二〇年代に怠った結果のみじめさを我々に教えた。

好況を支える既成指導部の労組支配は、好況条件の喪失によって崩れるというロシアの類推は崩壊した。ロシアも実は、土地、パンのみでなく「平和」でこそ、政治問題でこそ彼らの支配はくずされたのである。

現在、我々が内面から崩し、突破する階級的部隊を建設する主要因は、七〇年安保、国際反戦反帝闘争である。

この闘争との結合のための、職場での保証の条件が反合闘争であり、賃金抑制との徹底した闘いなのである。

我々は労働組合内党の建設と戦術部隊建設の任務を以上のごとく、日本革命の闘争形態から規定した。

③この基本的組織視点に立って、④民同大単産、⑤公労協、国労、地方公務員、⑥中小零細の二重層の戦術部隊建設路線を、それぞれ具体的に検討し、方針化しなくてはならない。

当面は公労協主力部隊の中に強固な戦術部隊を、青年部を中心に拡大し、分会支部段階で民同中央の統制をはね返しつつ、戦闘力を蓄積してゆかねばならない。

この分会、支部の蓄積された階級的力量は組合次元の闘争として發揮されつつも、地区党の指導下で国際反戦闘争を固く組織しなければならぬ。

そして青年部、分会、支部の組織的力量を、公然たる地区の運動とするために、地区反戦運動を地区党の介入を通して公然化させる

ことが必要である。しかし、中央、支部民同指導部の統制の厳しい

地区では、どうしても我々はそれへの方向の下、中小零細における組合指導のヘゲモニーをうばい、中小零細労組に政治的ヘゲモニーを確立し、組合を我々の革命路線でうち固め、そこから公然たる組合として反戦に加盟し、地区党を横から国際反戦闘争に抱き込み、公労協、国労、自治労等の主力拠点での反戦闘争の公然たる闘争を助ける努力を合わせて追及しなければならぬ。

特に小零細労組に関しては、社共の指導する全国一般、合同労組の指導に対決する労働運動の路線を家体として定着させねばならない。戦闘的労働組合の定着である。

それは、日共のように労組を市民社会的賃労改良活動にとどめ、組合員を反米独立の政治カンパニアのための道具にすることも、社会党のように組合員を合法化させずに拡大し、幹部取り引きで組合保存をはかり、票田にすることもない。

公労協戦術部隊を主軸とし、中小零細戦術部隊を副軸とする政治闘争形態が反戦青年委員会である。又公労協戦術部隊構築の基本組織こそが、職場労研(社研)である。我々は、民間大手への介入に於て立遅れを示しているが、まず何よりも、さしあたっては上述の戦術構想の実現こそ追求されるべきであろう。

民間大単産労組における戦術部隊建設は、反戦—全学連を両軸とする、巨大な政治闘争の展開をもって、全体的流動の状況をつくり出しつつ、内部で搾取体系(能率給導入)支配体系(末端職制の軍事官僚支配化)にしつつ、これをバクロする部隊を半ば非合法的に建設していく闘いである。

(B) 労研の規定と任務

我々は、以上のような組織戦略から、労研社研を位置づけ直さなければならぬ。

①労研は、産業別闘争路線を提示して、組合内で戦闘的に闘い、下部組合員の信頼をかちとることが第一の基本条件である。しかし、これらの産業別にかかる敵の合理化攻撃、賃金抑制攻撃を、単なる物とりや物よこせ運動の視点からバクロするのではなく、資本制生産のパクロという階級的視点からとらえ、下部組合員にそれを意識化させていかねばならない。

そして、更に、この攻撃の今日の性格が日帝の世界戦略から導き出されるのであり、我々の闘いが職場闘争の形態を取りつつも、実は帝国主義的統治機構への全社会的再編に対する闘いとして闘われなければならないことを徹底的に党の活動を通して、労研に突きつけ、反帝意識の飛躍を勝ち取らねばならない。労研の職場闘争が客観的に反帝闘争を意味するものだと考えて、労研員の政治意識の開発を推し留めることは許されない。

②第二に、労研は、七〇年安保反戦等政治闘争を職場にもち込まねばならない。労研は、民同に対する直接的な左翼反対派ではなく、組合主義のワクを突き破った職場労働政治組織でなければならぬ。労研は地区反戦に結集し、地区反戦の実態的荷手となること、そして職場から反戦闘争を起すなかで、青年部、分会等の機関で地区反戦加入を積極的にかちとっていくことの任務を果さなければならぬ。我々の労研は、等一次ポイントが崩壊した時点で、空洞化した労働運動を職場の内部から、再建するものとして誕生した。学生党の崩壊の中から、当初、労働者グループが組合運動と職場闘争を通して、既成政党に対決して独自の革命的労働運動を形成した

ものであった。ここに労研誕生の革命的意義と全国党的結合を持ち

得ぬ限界があった。高度成長期に於ける賃闘徹底化と民同指導の完全消化を計り、時には民同指令の枠を突破する闘争形態を取り、職場闘争の戦闘化と産別闘争方針における組合戦術の党派性で組合大衆を引きうけてきた。

③高度成長の終焉と日韓を契機とする日帝権力の性格転換は、労働組合活動家に対しても、新たな対応を、即ち、労研を戦闘的組合活動家集団から、日韓、ベトナムをも闘い抜く、職場政治組織に成長することを要請した。

我々は、これに応えるべく労研を發展させてきたが、羽田闘争、エンブラ闘争を闘い、七〇年安保を目前に控えた現在、労研を更に、青年同盟に高めていくこと、そして一方、この青年同盟のもと、各職場においてより一層広汎に活動家を結集した集団を作り出していくことが必要になった。

我々は少くとも、このことを第八回大会において実行しなければならぬ。

(C) 反戦青年委員会の任務

①周知の通り、もともと、反戦青年委員会は、日共の安保共闘に対抗して、日韓闘争の際、社会党II総評が作り出したものであった。

それが、ひとたび提起されるや否や、反戦青年委は、下部、青年労働者の資本及び組合官僚のしめつけに反撥するエネルギーを街頭上ではあるが、大きく吸引するところとなり、とりわけ、革命的左翼の強力な介入によって、反戦青年委は、たくましい活力を得たのであった。革共同中核派は、この反戦青年委の性格と可能性につい

ての理解をもちえず、組合の正式参加に固執（特に大阪では「組合の正式参加なしの組織は無意味」という極端さ）する等、既成の労働組合機構に異常にこだわり、下部からの「自主的抵抗戦線の結成」という視角を全く欠落させていたのであった。

わが同盟は、青年労働者を広汎に結集する合法政治闘争組織として反戦青年委員会を位置付け、下部からの組合決定加入をめざしながらも、さしあたっては労研―社研としての加入をもって反戦に内実を与えかつ反戦をして、社共を乗り越える大衆闘争組織として強化していくことを目的意識的に追求してきたのである。現在の反戦青年委は、近い将来社会党―総評との関係に決意を迫られる。我々の新左翼労働者部隊の統一戦線として、社会的一大勢力として登場すればする程、この関係の決着は迫られるだろう。

それはまず、社共の市民的統一戦線の問題と不可分である。

②我々が全国反戦のヘゲモニーを奪い、我々の革命路線で指導し、全学連と並ぶ労働者の政治革命部隊となれば、社会党―総評は、日共から市民的統一戦線を拒否されるであろう。社会党―総評は一方で傘下の国鉄、動労、東交等青年労働者が機関決定をもって反戦の闘いに参加することを公然と拒否し得なくなりつつあり、全金内部でも、全美系の各支部では、自由参加を認めざるを得なくなりつつある。だが、他方では、羽田、エンブラ闘争が作り出した情勢の下で、社会党は「核共闘国民大連合」を提起し、日本国民の核アレルギー―体質に依拠して社、共、公明の三党を軸に政党間統一戦線を結成、これに文化人諸先生を吸引し、七〇年安保闘争を再び議院内闘争に終熄しようとしている。

③日共は自己の党派威信にかけて、我々との袂別、排除を社会党

に迫るであろう。社会党が議会政党である限り、議会主義政党―日共との共闘「国民大連合」を優先させるであろう。我々は、階級闘争が極限に達した時の社会党の正体を東交反合闘争の中で見抜いている。我々は反戦青年委員会を、独自に世界革命路線を貫徹する政治革命部隊に育てあげ、社共―総評が全国、地区反戦を排除し得ないまでに、基幹労働者本隊の中に根をおろし我々のヘゲモニーを貫徹出来る中小零細労組の地区労への参加―介入を通して、社会党―総評の統制機能をマヒせしめ、無力化せしめる方向を追求すべきである。こうして、日共との「市民的核共闘連合」を打破し、日共を孤立させ、日共路線をも、破綻におい込まねばならない。七〇年安保への反戦青年委員会の任務はこのように重要である。

④反戦の長期的任務を地区党の指導下に、拠点工場拠点職場の戦

II 学生戦線の闘い

- (A) 学生戦線の闘い (B) 学生細胞活動の現状 (C) 社学同の全国化
(D) 全学連への指導の貫徹(略)

III 諸党派とわが同盟

- (A) 公明、民社 (B) 社会党、民同 (C) 日共 (D) 革命的左翼諸派(略)

IV 同盟と大衆闘争組織及び青年同盟(仮称)、社学同について

同盟を中央集権党に鍛えあげていくことは、同時に同盟を諸々のことに当面する諸闘争において、我々の戦略展開を体現していくような諸闘争機関を同盟に集中してくる形で、党―大衆の配列をしななければならない。この問題については、同盟の影響力が増大するにともなつて、極めて豊富な、当面する70年安保闘争に於ける戦略的配置の原型が実践的に形成されたといつてよいような実践的経験を積んできた。その結論は全国的全人民的政治闘争の始まりの時期から中央集権・全国的活動家組織、全国的中央集権的大衆闘争機関を作りだし指導する組織配列の型を闘いとることである。

第二にポイント―労研社研方式の意義を確認しつつも、まさに戦略のもとに諸戦線が統合されるべき段階の到来にあたつて、発展止揚の方向性の設定である。したがつて、青年同盟(仮称)の組織化に関する全面的意志統一とその実現の具体的展望―プランを確定することである。

(A) 地区反戦―全国地区反戦連絡会議と全学連

反戦青年委員会一般と地区反戦とを明確に、革命の見地から、原則的に区別して位置付けねばならない。

①実践的に地区反戦はどのように現れるか。二月砂川闘争以降、諸政治的闘争の全過程を通して、地区反戦は労働者階級の実力大衆政治闘争機関として登場し、反帝反政府的目的意識性を実践的に表現し、七〇年安保闘争の方向と形態を与えている。これが内包

し代表している闘いの質は、本質的に全学連の実力闘争と同じである。職場政治ストライキ委員会、地区人民の指導部、職場―地区に根底をもつた全国的全人民的政治闘争機関をプロレタリアヘゲモニーのもとでの階級同盟とすること、これこそ地区反戦の発展・展望でなければならない。

②既成指導部が闘争を無力化させ、かつ政治闘争・ブルジョアジ―の土壌である一國的規模に限定し、闘いを対政府圧力の幻想におちいつているとき一貫して七〇年闘争の展望のもとに労働者闘争機関が既成政党―共闘組織の官僚的組合体系の外にはみだし、それにとつてかわるものとして我々の統一戦線の基礎である、各区地毎に差異をもちながらも、本質的に既成の組織と併行しかつその無気力と反動化と闘いつつ、大衆独自の既成指導部と闘うという限りで下からの闘争機関が一貫して継続、成長していること、エンブラ闘争を機に、爆発的大衆の結集もみられつつあること、これは60年安保闘争との決定的相異である。直接には、それはわれわれのヘゲモニーの労働戦線における一定の見通しを可能にさせるものであると同時に、七〇年安保闘争の階級基盤が、六〇年安保よりはるかに脆弱であることの反映である。

③地区反戦の闘争機関としての発展方向は明確である。第一に全国的労働者政治闘争の機関としての位置を絶対に追求しなければならぬ。地区反戦の組織形態は当初の設定より民同の組合的政治的請負、対日共の宗派セクト機関のギマン性を一掃し、反戦委を大衆のヘゲモニーとする為には、全国反戦―都道府県反戦の官僚機構を利用しつつ原則をもつて対抗する組織戦術であった。ヘゲモニーを徹底的に下降させること。闘争機関をもつと大衆的な生産生活に接

近させて、独自に提起し、実現してきたことの圧倒的な正しさが証明されている。我々が地区においていつたことは、まさに全国政治闘争の追求のためであつて、その拒否ではない。地区闘争機関に付与した合法性は、官僚にはなし得ないところの直接民主主義において、政治闘争の全国部隊に諸々の政治方向をたえずもちこみ、大衆の政治的実践を組織しつつ、大衆自身のプロレタリア政治闘争を追求してきたことである。同盟が労組諸大衆組織の主流派になり得えないことは明白である。それ等は変革されねばならない。内部からの活動のみならず、外での外からの闘争の発展に対応した典型闘争による独自性が不可欠である。それは組織的な形としては、下からでならなければならない。その第一段階は七〇年安保にむけての地区反戦の全国化を一段たかめることである。すなわち地区反戦として根づき地区労働者人民の政治的実践の中心を獲得しつつある。我々は全国反戦に解消されない全国地区反戦連絡会議を機構として確立し全国反戦の革命的変革をその逆手論的実践によつてではなくその独自性の拡大を組織的側面をもつて徹底化することである。

共 産 主 義 11 号

発行日 一九六八年六月一日

(隔月刊)

編 集 共産主義者同盟政治局

「共産主義」編集委員会

発行所 戦 旗 社

東京都千代田区神田猿樂町二の八
振替東京二六一一〇

定価 二〇〇円

闘う労働者・学生 of 政治新聞

戦旗

■ 共産主義者同盟機関紙 ■

旬刊（5の日発行）

購読料（20回分）

- : 1部 400円（〒共）
- : 2部 700円（〒共）
- : 3部以上は1部につき〒共 300円

理 論 戦 線

社会主義学生同盟全国委員会理論機関誌

内 容

- ・ 主張
- ・ 70年安保闘争論
- ・ ドイツ革命とコミンテルン
- ・ 帝国主義の動向とNATO・安保
- ・ ソビエト論
- ・ 日共批判 ほか

6号

六月下旬発行 （復刊1号）

SSL
中支部
遠山美枝子